

平成29年度

豊前市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

豊前市監査委員

30 豊監第 27-1 号
平成 30 年 8 月 21 日

豊前市長 後 藤 元 秀 殿

豊前市監査委員 初 山 吉 治

豊前市監査委員 平 田 精 一

平成 29 年度 豊前市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により平成 29 年度豊前市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに各基金の運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

平成29年度 豊前市歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	2
1. 決算の総括	2
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	3
(3) 決算規模の推移	4
(4) 財政収支の状況	4
2. 一般会計	6
(1) 決算概要	6
(2) 歳 入	7
① 款別歳入状況及び構成比率	7
② 財源別歳入状況	9
③ 経常的一般財源の推移	10
④ 款別歳入状況	11
(3) 歳 出	26
① 款別歳出状況及び構成比率	26
② 目的別歳出状況	27
③ 義務的・投資的経費の推移	27
④ 款別歳出状況	28
3. 特別会計	37
(1) 国民健康保険事業特別会計	38
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	43
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	45
(4) 豊前市営駐車場事業特別会計	46
(5) 豊前市バス事業特別会計	48
(6) 豊前市工業用地造成事業特別会計	51
4. 市債について	53
5. 資金の収支状況について	54

6. 財産に関する調書	54
(1) 公有財産	54
① 土地及び建物	54
② 有価証券	54
③ 出資による権利	55
(2) 物 品	55
(3) 債 権	55
平成29年度 豊前市基金運用状況審査意見	56
第1. 審査の対象	56
第2. 審査の期間	56
第3. 審査の方法	56
第4. 審査の結果	56
第5. 運用状況の概要	56
1. 平成29年度 豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金 ...	56
2. 平成29年度 豊前市収入印紙等購買基金	57
3. 平成29年度 豊前市土地開発基金	57
4. 平成29年度 目的別基金内訳	58
む す び	59

各会計審査資料

(注)

- 意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。
- 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。
「△」……負数 「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
「－」……該当数値なし又は算出不能のもの

平成29年度 豊前市歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象

平成29年度	豊前市一般会計歳入歳出決算
平成29年度	豊前市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	豊前市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	豊前市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	豊前市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	豊前市バス事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	豊前市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

平成30年 6 月25日から平成30年 8 月10日まで

第3. 審査の方法

審査は、歳入歳出決算書、その他法令で定められた書類の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算の執行状況並びに財政状況等に主眼をおき、次の方法により実施した。

1. 各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書と出納室所管の関係帳簿及び証拠書類並びに財務会計システムの各種検索機能から得られたデータを活用し、内容の検討を行い、計数の確認、予算執行状況について関係各課から資料の提出を求め説明を聴取するなどの方法により審査した。
2. 実質収支に関する調書と各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書等の照合点検及び内容の検討を行い、計数の確認、財政運営状況等を審査した。
3. 財産に関する調書記録管理簿、基金受払簿及びその他関係帳簿書類の照合並びに内容の検討を行い、計数の確認を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類との照合の結果、正確であると認められた。

また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

なお、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に即して運用されているものと認められた。

第5. 決算の概要

1. 決算の総括

(1) 総計決算

予 算 現 額	16,636,978 千円	【前年度 17,723,470 千円】
歳 入 総 計 額	15,975,153 千円	【前年度 16,919,386 千円】
歳 出 総 計 額	15,837,538 千円	【前年度 16,880,976 千円】
歳入歳出差引額	137,615 千円	【前年度 38,410 千円】

総計決算額は予算現額 16,636,978 千円に対し歳入決算額 15,975,153 千円、歳出決算額 15,837,538 千円で、歳入歳出差引額 137,615 千円の黒字決算となっている。

この総計決算額を前年度と比較すると、歳入では 944,233 千円(△5.6%)減少し、歳出でも 1,043,438 千円(△6.2%)減少している。

各会計別に見ると、一般会計では 104,766 千円の黒字決算、特別会計では 32,849 千円の黒字決算となっている。

平成 29 年度における一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

平成 29 年度 歳入歳出決算総括表

(単位:千円・%)

区 分 会 計 別		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額 (A-B)
			決算額 (A)	収入率	決算額 (B)	執行率	
一 般 会 計		11,915,799	11,557,004	97.0	11,452,238	96.1	104,766
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	4,066,708	3,781,624	93.0	3,750,252	92.2	31,372
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	464,525	464,106	99.9	447,931	96.4	16,175
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	20,267	2,406	11.9	19,639	96.9	△ 17,233
	豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	10,500	11,513	109.6	8,978	85.5	2,535
	豊 前 市 バ ス 事 業	37,814	37,335	98.7	37,335	98.7	0
	工 業 用 地 造 成 事 業	121,365	121,165	99.8	121,165	99.8	0
	計	4,721,179	4,418,149	93.6	4,385,300	92.9	32,849
合 計		16,636,978	15,975,153	96.0	15,837,538	95.2	137,615

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

(2) 純計決算

各会計の決算額には、各会計間の繰入、繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 表

(単位:千円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A - B)
		決 算 額	繰 入 額	差引純計額 (A)	決 算 額	繰 出 額	差引純計額 (B)	
一 般 会 計		11,557,004	5,680	11,551,324	11,452,238	504,354	10,947,884	603,440
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,781,624	224,620	3,557,004	3,750,252	0	3,750,252	△ 193,248
	後期高齢者医療事業	464,106	135,823	328,283	447,931	0	447,931	△ 119,648
	住宅新築資金等貸付事業	2,406	0	2,406	19,639	0	19,639	△ 17,233
	市営駐車場事業	11,513	0	11,513	8,978	5,680	3,298	8,215
	市 バ ス 事 業	37,335	22,746	14,589	37,335	0	37,335	△ 22,746
	工業用地造成事業	121,165	121,165	0	121,165	0	121,165	△ 121,165
	計	4,418,149	504,354	3,913,795	4,385,300	5,680	4,379,620	△ 465,825
合 計		15,975,153	510,034	15,465,119	15,837,538	510,034	15,327,504	137,615

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入では990,595千円(△6.0%)減少し、歳出でも1,089,800千円(△6.6%)減少している。

(3) 決算規模の推移

最近３ヶ年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

最近３ヵ年の決算規模の推移

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			増 減 額	対 前 年 度 増 減 率		
		27年度	28年度	29年度	H29－H28	27/26	28/27	29/28
歳入	一般会計	11,972,407	12,156,620	11,557,004	△ 599,616	2.9	1.5	△ 4.9
	特別会計	4,518,001	4,762,766	4,418,149	△ 344,617	6.9	5.4	△ 7.2
	計	16,490,407	16,919,386	15,975,153	△ 944,233	4.0	2.6	△ 5.6
歳出	一般会計	11,914,116	12,096,754	11,452,238	△ 644,516	3.8	1.5	△ 5.3
	特別会計	4,533,206	4,784,222	4,385,300	△ 398,922	7.2	5.5	△ 8.3
	計	16,447,321	16,880,976	15,837,538	△ 1,043,438	4.7	2.6	△ 6.2

(4) 財政収支の状況

① 財政収支状況

各会計財政収支の状況は、次表のとおりである。

平成２９年度 財政収支状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計						合 計
		国民健康 保険事業	後期高齢者 医療事業	住宅新築 資金等 貸付事業	市営駐車場 事 業	市 バ ス 事 業	工業用地 造成事業	
歳入決算額 (A)	11,557,004	3,781,624	464,106	2,406	11,513	37,335	121,165	15,975,153
歳出決算額 (B)	11,452,238	3,750,252	447,931	19,639	8,978	37,335	121,165	15,837,538
形式収支 (A-B) (C)	104,766	31,372	16,175	△ 17,233	2,535	0	0	137,615
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	43,210	0	0	0	0	0	0	43,210
実質収支 (C-D) (E)	61,556	31,372	16,175	△ 17,233	2,535	0	0	94,405
前年度実質収支 (F)	43,321	△ 17,873	15,282	△ 19,567	702	0	0	21,865
単年度収支 (E-F) (G)	18,235	49,245	893	2,334	1,833	0	0	72,540
基金積立金積立額及び 市債繰上償還額 (H)	30,879	0	0	0	0	0	0	30,879
基金取り崩し額 (I)	50,000	0	0	0	0	0	0	50,000
実質単年度収支 (G + H - I)	△ 886	49,245	893	2,334	1,833	0	0	53,419

② 財政指数

地方財政状況調査（決算統計）資料による本市の財政状況は、次表のとおりである。

最近3カ年の財政指数の状況

区 分		27年度	28年度	29年度	備 考
財政力指数	豊前市	0.49	0.49	0.51	財政力の程度を表すもので $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3ヶ年の平均で「1」に近い程よいとされている。
	類似都市	0.55	0.57	—	
	県下都市	0.54	0.55	—	
実質収支比率	豊前市	0.2	0.4	0.7	標準財政規模に対する実質収支額の割合を言い、標準財政規模の3～5%が適当とされ、実質収支が赤字で赤字比率が20%以上の場合は、法令の定める財政再建計画によらなければ、地方債を以って公共施設等の建設事業の財源とすることはできないとされている。
	類似都市	6.7	6.0	—	
	県下都市	5.0	4.2	—	
経常収支比率	豊前市	94.3	96.6	96.4	財政構造の弾力性を判断する指標である。 $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}}$ 75%～80%未満 妥当である。 80%以上 弾力性を失いつつある。
	類似都市	88.3	90.9	—	
	県下都市	90.3	92.7	—	
実質公債費比率	豊前市	8.9	9.1	10.1	地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出などの合計額に充当された一般財源の、標準財政規模に対する割合で過去3年間の平均値。18%以上の団体については県知事の許可が必要になる。
	類似都市	10.2	10.0	—	
	県下都市	7.1	6.6	—	

（注）1. 本指数は普通会計によるものである。

2. 県下都市は、政令市（福岡市、北九州市）を除く。

2. 一 般 会 計

(1) 決算概要

歳入決算額	11,557,004 千円	【前年度 12,156,620 千円】
予算に対する割合	97.0%	【前年度 96.8%】
歳出決算額	11,452,238 千円	【前年度 12,096,754 千円】
予算に対する割合	96.1%	【前年度 96.3%】

歳入歳出差引額 104,766 千円の黒字となっている。

この剰余金のうち翌年度繰越財源は 43,210 千円となっており、それらの差引額である実質収支額 61,556 千円のうち 40,000 千円は、地方自治法第 233 条の 2 の規程に基づく市条例により財政調整基金に積立処分している。

最近 3 ヶ年の一般会計決算

(単位:千円)

区 分	27年度	28年度	29年度
歳入決算額 (A)	11,972,407	12,156,620	11,557,004
歳出決算額 (B)	11,914,116	12,096,754	11,452,238
形式収支 (A-B) (C)	58,291	59,866	104,766
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	24,492	16,545	43,210
実質収支 (C-D) (E)	33,799	43,321	61,556
前年度実質収支 (F)	68,837	33,799	43,321
単年度収支 (E-F) (G)	△ 35,038	9,522	18,235
積立金積立額及び 市債繰上償還額 (H)	27,077	207,676	30,879
積立金取り崩し額 (I)	0	190,000	50,000
実質単年度収支 (G+H-I)	△ 7,961	27,198	△ 886

- ・形式収支について

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた 104,766 千円は、前年度（59,866 千円）に引き続き黒字決算となっている。

- ・実質収支について

形式収支は現金収支を建前とする表示であり、現実財政運営では実質収支として現れない要素である。いわゆる継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越事業の財源として翌年度に繰越すべき 43,210 千円が含まれている。この額を控除した実質収支は 61,556 千円の黒字となっている。

- ・単年度収支について

実質収支中には前年度末までの剰余金が含まれており、本年度いわゆる単年度だけの収支を見るには、前年度実質収支額 43,321 千円を控除したものが単年度収支であり、18,235 千円の黒字となっている。

（２） 歳 入

予算現額	11,915,799 千円	【前年度	12,560,955 千円】
調 定 額	11,887,637 千円	【前年度	12,507,346 千円】
決 算 額	11,557,004 千円	【前年度	12,156,620 千円】
不納欠損額	5,784 千円	【前年度	14,787 千円】
収入未済額	324,849 千円	【前年度	335,939 千円】

決算額の予算額に対する割合は、97.0%で、調定額に対する割合は 97.2%である。決算額は前年度より 599,616 千円（△4.9%）減少している。

不納欠損額、収入未済額を前年度と比較すると、不納欠損額が 9,003 千円減、収入未済額が 11,090 千円減となっている。

① 款別歳入状況及び構成比率

歳入決算額の款別歳入状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 状 況

(単位:千円・%)

科 目	29年度		28年度		増 減 額 (H29-H28)	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 市 税	3,360,080	29.1	3,185,834	26.2	174,246	5.5
2 地 方 譲 与 税	106,265	0.9	106,392	0.9	△ 127	△ 0.1
3 利 子 割 交 付 金	4,665	0.0	2,586	0.0	2,079	80.4
4 配 当 割 交 付 金	12,028	0.1	8,440	0.1	3,588	42.5
5 株式等譲渡所得割交付金	12,682	0.1	5,595	0.0	7,087	126.7
6 地方消費税交付金	468,808	4.1	466,577	3.8	2,231	0.5
7 自動車取得税交付金	38,984	0.3	28,317	0.2	10,667	37.7
8 地方特例交付金	13,058	0.1	12,239	0.1	819	6.7
9 地 方 交 付 税	3,293,455	28.5	3,491,305	28.7	△ 197,850	△ 5.7
10 交通安全対策特別交付金	4,482	0.0	5,049	0.0	△ 567	△ 11.2
11 分担金及び負担金	195,296	1.7	202,607	1.7	△ 7,311	△ 3.6
12 使用料及び手数料	178,900	1.5	179,433	1.5	△ 533	△ 0.3
13 国 庫 支 出 金	1,663,583	14.4	1,856,158	15.3	△ 192,575	△ 10.4
14 県 支 出 金	931,349	8.1	921,318	7.6	10,031	1.1
15 財 産 収 入	57,116	0.5	195,864	1.6	△ 138,748	△ 70.8
16 寄 附 金	74,840	0.6	51,281	0.4	23,559	45.9
17 繰 入 金	101,178	0.9	209,194	1.7	△ 108,016	△ 51.6
18 繰 越 金	29,865	0.3	38,291	0.3	△ 8,426	△ 22.0
19 諸 収 入	225,132	1.9	209,656	1.7	15,476	7.4
20 市 債	785,238	6.8	980,484	8.1	△ 195,246	△ 19.9
合 計	11,557,004	100.0	12,156,620	100.0	△ 599,616	△ 4.9

(注) 構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

歳入に占める比率

(単位:%)

順位	科 目	歳 入 に 占 め る 割 合		
		27年度	28年度	29年度
1	市 税	26.0	26.2	29.1
2	地 方 交 付 税	29.1	28.7	28.5
3	国 庫 支 出 金	15.9	15.3	14.4
4	県 支 出 金	8.3	7.6	8.1
5	市 債	7.5	8.1	6.8
1 ～ 5 の合計		86.8	85.9	86.9
6	そ の 他	13.2	14.1	13.1

② 財源別歳入状況

財源構成比率を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源は歳入総額の 36.5%を占め、前年度より 49,753 千円減少している。依存財源は歳入総額の 63.5%を占め、前年度より 549,863 千円減少している。

自主財源、依存財源別構成比率は、次表のとおりである。

自主・依存財源別比較表

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額		増減額	構成比率		増減率
		29年度 (A)	28年度 (B)	(H29-H28) (C)	29年度	28年度	C/B
自主財源	市 税	3,360,080	3,185,834	174,246	29.1	26.2	5.5
	分担金及び負担金	195,296	202,607	△ 7,311	1.7	1.7	△ 3.6
	使用料及び手数料	178,900	179,433	△ 533	1.5	1.5	△ 0.3
	財産収入	57,116	195,864	△ 138,748	0.5	1.6	△ 70.8
	寄 附 金	74,840	51,281	23,559	0.6	0.4	45.9
	繰 入 金	101,178	209,194	△ 108,016	0.9	1.7	△ 51.6
	繰 越 金	29,865	38,291	△ 8,426	0.3	0.3	△ 22.0
	諸 収 入	225,132	209,656	15,476	1.9	1.7	7.4
	計	4,222,407	4,272,160	△ 49,753	36.5	35.1	△ 1.2
依存財源	地 方 譲 与 税	106,265	106,392	△ 127	0.9	0.9	△ 0.1
	利 子 割 交 付 金	4,665	2,586	2,079	0.0	0.0	80.4
	配 当 割 交 付 金	12,028	8,440	3,588	0.1	0.1	42.5
	株式等譲渡所得割交付金	12,682	5,595	7,087	0.1	0.0	126.7
	地方消費税交付金	468,808	466,577	2,231	4.1	3.8	0.5
	自動車取得税交付金	38,984	28,317	10,667	0.3	0.2	37.7
	地方特例交付金	13,058	12,239	819	0.1	0.1	6.7
	地 方 交 付 税	3,293,455	3,491,305	△ 197,850	28.5	28.7	△ 5.7
	交通安全対策特別交付金	4,482	5,049	△ 567	0.0	0.0	△ 11.2
	国 庫 支 出 金	1,663,583	1,856,158	△ 192,575	14.4	15.3	△ 10.4
	県 支 出 金	931,349	921,318	10,031	8.1	7.6	1.1
	市 債	785,238	980,484	△ 195,246	6.8	8.1	△ 19.9
	計	7,334,597	7,884,460	△ 549,863	63.5	64.9	△ 7.0
合 計		11,557,004	12,156,620	△ 599,616	100.0	100.0	△ 4.9

③ 経常的一般財源の推移

本年度歳入決算額における経常的一般財源の構成比率は 58.3%で前年度より 21,895 千円の増となっている。その内訳は市税 174,246 千円の増、地方交付税 178,128 千円の減、その他 25,777 千円の増である。

なお、最近３ヶ年の一般会計経常的一般財源の推移は次表のとおりである。

最近３ヶ年の一般会計経常的一般財源調

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 較		
		27年度	28年度	29年度	H27	H28	H29	27/26	28/27	29/28
経常的一般財源	市 税	3,116,406	3,185,834	3,360,080	26.0	26.2	29.1	△ 2.1	2.2	5.5
	地方交付税	2,879,789	2,897,052	2,718,924	24.1	23.8	23.5	△ 1.0	0.6	△ 6.1
	そ の 他	707,842	635,195	660,972	5.9	5.2	5.7	46.7	△ 10.3	4.1
	小 計	6,704,037	6,718,081	6,739,976	56.0	55.3	58.3	2.0	0.2	0.3
その他の財源	国庫支出金	1,901,102	1,856,158	1,663,583	15.9	15.3	14.4	8.5	△ 2.4	△ 10.4
	財 産 収 入	117,522	195,864	57,116	1.0	1.6	0.5	△ 15.5	66.7	△ 70.8
	市 債	903,695	980,484	785,238	7.5	8.1	6.8	16.2	8.5	△ 19.9
	そ の 他	2,346,051	2,406,033	2,311,091	19.6	19.8	20.0	△ 1.8	2.6	△ 3.9
	小 計	5,268,370	5,438,539	4,817,028	44.0	44.7	41.7	4.2	3.2	△ 11.4
合 計		11,972,407	12,156,620	11,557,004	100.0	100.0	100.0	2.9	1.5	△ 4.9

(注) 経常的一般財源欄の「地方交付税」には特別交付税を除いた額を、「その他」には地方譲与税及び各種交付金を計上した。

④ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円・%)

	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,344,184	3,131,865	212,319	6.8
調 定 額	3,648,428	3,491,183	157,245	4.5
収 入 済 額	3,360,080	3,185,834	174,246	5.5
不 納 欠 損 額	5,635	13,913	△ 8,278	△ 59.5
収 入 未 済 額	282,713	291,436	△ 8,723	△ 3.0

歳入の基幹である市税収入は、歳入総額の 29.1%を占め、前年度 (26.2%) より 2.9%増加している。収入済額は、前年度に比べて 174,246 千円 (5.5%) 増加している。前年度に比べて市民税で 358 千円の増 (0.0%)、固定資産税で 183,476 千円の増 (11.4%)、軽自動車税で 2,967 千円の増 (3.6%)、市町村たばこ税で 12,555 千円の減 (△6.4%)となっている。市税の収入総額の構成比率は、市民税 38.6%、固定資産税 53.4%、軽自動車税 2.5%、市町村たばこ税 5.5%、市民税と固定資産税の 2 税で収入総額の 92.0%を占めている。

不納欠損額は、5,635,440 円で、前年度より 8,277,930 円減少しており、調定額に対する割合は 0.2% (前年度 0.4%) である。地方税法第 15 条の 7 第 4 項の執行停止後 3 年を経過したもの 102 件が欠損処分されている。不納欠損処分については、調査等厳密に行い、税負担の公平原則に基づき各年度毎に厳正かつ的確に処置すべきもので、今後共、時効中断等の手続きをし、やむを得ないものと認められるもののみ不納欠損処分するように努められたい。

次に市税の収入状況であるが、現年度課税の収入済額は前年度より 181,346 千円増加しており、調定額に対する収入率は 98.7% (前年度 98.5%) で前年度より 0.2%上昇している。滞納繰越分の収入済額は前年度より 7,100 千円減少しており、調定額に対する収入率は 16.1% (前年度 17.3%) で、前年度より 1.2%減少している。市税合計の収入率は、92.1% (前年度 91.3%) で前年度より 0.8%上昇している。

収入未済額の徴収については、社会情勢の厳しい中で徴収事務の困難性は理解できるが、財源確保と税負担の公平原則に基づき、自主納税はもちろん滞納者に係る徴収事務を十分に充実させ、啓発等諸施策を検討し更に収入率の向上を図るため関係職員のより一層の努力を期待します。

【 市税不納欠損処分の内訳 】

(単位：円)

税 目 別	解散法人未処分		執行停止後3年経過分		消滅時効成立分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	0	0	54	3,117,040	0	0	54	3,117,040
法人市民税	0	0	2	476,800	0	0	2	476,800
固定資産税	0	0	10	1,559,200	0	0	10	1,559,200
軽自動車税	0	0	36	482,400	0	0	36	482,400
計	0	0	102	5,635,440	0	0	102	5,635,440

平成 2 9 年度 市税 税目別収納状況

(単位:千円・%)

税 目 別	調定額 29年度	収 入 済 額			増 減 額 (H29-H28) (C)	増 減 率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
		29年度 (A)	収 入 率	28年度 (B)				
市 民 税	1,377,316	1,296,125	94.1	1,295,767	358	0.0	3,594	77,597
(個人)	1,077,844	1,003,166	93.1	1,031,293	△ 28,127	△ 2.7	3,117	71,561
現 年	999,476	988,244	98.9	1,015,258	△ 27,014	△ 2.7	0	11,232
滞 納	78,368	14,922	19.0	16,035	△ 1,113	△ 6.9	3,117	60,329
(法人)	299,472	292,959	97.8	264,474	28,485	10.8	477	6,036
現 年	293,183	292,412	99.7	262,623	29,789	11.3	0	771
滞 納	6,289	547	8.7	1,851	△ 1,304	△ 70.4	477	5,265
固定資産税	1,990,086	1,794,080	90.2	1,610,604	183,476	11.4	1,559	194,447
固定資産税	1,973,996	1,777,990	90.1	1,593,329	184,661	11.6	1,559	194,447
現 年	1,778,095	1,748,230	98.3	1,558,905	189,325	12.1	0	29,865
滞 納	195,901	29,760	15.2	34,424	△ 4,664	△ 13.5	1,559	164,582
交付金及び納付金	16,090	16,090	100.0	17,275	△ 1,185	△ 6.9	0	0
軽自動車税	96,816	85,665	88.5	82,698	2,967	3.6	482	10,669
現 年	86,631	83,992	97.0	81,006	2,986	3.7	0	2,639
滞 納	10,185	1,673	16.4	1,692	△ 19	△ 1.1	482	8,030
市町村たばこ税	184,210	184,210	100.0	196,765	△ 12,555	△ 6.4	0	0
市 税 合 計	3,648,428	3,360,080	92.1	3,185,834	174,246	5.5	5,635	282,713
現年課税分	3,357,685	3,313,178	98.7	3,131,832	181,346	5.8	0	44,507
滞納繰越分	290,743	46,902	16.1	54,002	△ 7,100	△ 13.1	5,635	238,206

最近５ケ年間の市税の推移は、次表のとおりである。

市 税 の 推 移

(単位:千円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	歳入に占める比率	収 納 率		
25	3,542,251	3,165,480	27.4	89.4	29,569	347,202
26	3,519,239	3,183,608	27.4	90.5	10,917	324,714
27	3,430,766	3,116,406	26.0	90.8	2,724	311,636
28	3,491,183	3,185,834	26.2	91.3	13,913	291,436
29	3,648,428	3,360,080	29.1	92.1	5,635	282,713

第２款 地方譲与税

(単位:千円・%)

	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	100,000	100,000	0	0.0
調 定 額	106,265	106,392	△ 127	△ 0.1
収 入 済 額	106,265	106,392	△ 127	△ 0.1

国税として徴収された自動車重量税、地方揮発油税がそれぞれ一定の基準により譲与されるもので、収入済額は、前年度に比べて 127 千円 (△0.1%) 減少している。

第３款 利子割交付金

(単位:千円・%)

	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,000	4,000	0	0.0
調 定 額	4,665	2,586	2,079	80.4
収 入 済 額	4,665	2,586	2,079	80.4

利子割交付金は、本来住民税の一部として利子所得に課税するものであるが、徴収制度の簡素化のため県が課税し、その一部を市の個人市県民税額で按分し交付される。収入済額は前年度に比べて 2,079 千円 (80.4%) 増加している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

	29 年度	28 年度	比較増減	増減率
予算現額	12,000	12,000	0	0.0
調定額	12,028	8,440	3,588	42.5
収入済額	12,028	8,440	3,588	42.5

平成 16 年度から新設されたもので、配当等にかかる県民税として課税されその一部が、一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて 3,588 千円 (42.5%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

	29 年度	28 年度	比較増減	増減率
予算現額	3,000	1,000	2,000	200.0
調定額	12,682	5,595	7,087	126.7
収入済額	12,682	5,595	7,087	126.7

平成 16 年度から新設されたもので、株式譲渡所得にかかる県民税として課税されその一部が、一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて 7,087 千円 (126.7%) 増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

	29 年度	28 年度	比較増減	増減率
予算現額	478,000	479,431	△ 1,431	△ 0.3
調定額	468,808	466,577	2,231	0.5
収入済額	468,808	466,577	2,231	0.5

地方消費税交付金は、県税収入の 2 分の 1 を国勢調査人口及び事業所統計従業者数の割合で按分し交付されるもので、収入済額は、前年度に比べて 2,231 千円 (0.5%) 増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

	29 年度	28 年度	比較増減	増減率
予算現額	17,000	12,000	5,000	41.7
調定額	38,984	28,317	10,667	37.7
収入済額	38,984	28,317	10,667	37.7

自動車取得税の95%の内10分の7を県が交付するもので、収入済額は、前年度に比べて10,667千円(37.7%)増加している。

第8款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

	29 年度	28 年度	比較増減	増減率
予算現額	13,058	12,239	819	6.7
調定額	13,058	12,239	819	6.7
収入済額	13,058	12,239	819	6.7

地方特例交付金は、平成18・19年度の、児童手当の制度拡充と平成22年度の子ども手当の創設に伴う財源措置として設けられた児童手当及び子ども手当特例交付金と平成20年度から個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施などに伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金である。

収入済額は、前年度に比べて819千円(6.7%)増加している。

第9款 地方交付税

(単位:千円・%)

	29 年度	28 年度	比較増減	増減率
予算現額	3,218,924	3,397,052	△178,128	△5.2
調定額	3,293,455	3,491,305	△197,850	△5.7
収入済額	3,293,455	3,491,305	△197,850	△5.7

国が地方公共団体の運営を財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を財源として、一定の基準により交付されるものである。歳入総額に占める割合は28.5%で、市税収入と同様主要な財源となっている。地方交付税の内訳は、普通交付税2,718,924千円、特別

交付税 574,531 千円となっている。前年度と比較すると普通交付税が 178,128 千円（△6.1%）減少、特別交付税が 19,722 千円（△3.3%）減少、合計で 197,850 千円（△5.7%）減少している。

地方交付税の推移

（単位：千円・％）

年 度	地 方 交 付 税				対前年度 増減率	歳入に 占める 割合
	普通交付税	特別交付税	震災復興 特別交付税	計		
25	2,817,057	603,132	7	3,420,196	△ 3.3	29.7
26	2,908,113	594,052	2	3,502,167	2.4	30.1
27	2,879,789	608,811	1	3,488,601	△ 0.4	29.1
28	2,897,052	594,253	0	3,491,305	0.1	28.7
29	2,718,924	574,531	0	3,293,455	△ 5.7	28.5

第 10 款 交通安全対策特別交付金

（単位：千円・％）

	29 年度	28 年度	比較増減	増減率
予算現額	6,000	6,000	0	0.0
調定額	4,482	5,049	△ 567	△ 11.2
収入済額	4,482	5,049	△ 567	△ 11.2

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置・管理に充てるため、一定の基準により交付されるものである。近年は減少傾向であり、収入済額は、前年度に比べて 567 千円（△11.2%）減少している。

第 11 款 分担金及び負担金

（単位：千円・％）

	29 年度	28 年度	比較増減	増減率
予算現額	204,242	205,196	△ 954	△ 0.5
調定額	201,833	209,453	△ 7,620	△ 3.6
収入済額	195,296	202,607	△ 7,311	△ 3.6
不納欠損額	148	0	148	—
収入未済額	6,389	6,846	△ 457	△ 6.7

分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べて 7,311 千円（△3.6%）減少している。分担金の収入状況は、次のとおりである。

分 担 金 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
農林水産業費分担金	5,829	4,079	0	1,750
災害復旧費分担金	106	106	0	0
合 計	5,935	4,185	0	1,750

収入未済額 1,750 千円は、矢方池土木組合分担金である。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

負担金の収入状況は、次のとおりである。

負 担 金 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
民 生 費 負 担 金	194,984	190,197	148	4,639
農林水産業費負担金	302	302	0	0
教 育 費 負 担 金	612	612	0	0
合 計	195,898	191,111	148	4,639

不納欠損額 148 千円は、老人ホーム入所者負担金(1 件)148,300 円である。また収入未済額 4,639 千円は、私立保育所保育料である。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係職員の努力を望みたい。

民生費負担金の内訳

（単位：円）

負 担 金	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
児童福祉費負担金	145,282,040	140,642,730	0	4,639,310
保 育 料（私立）	128,779,610	124,140,300	0	4,639,310
放課後児童クラブ	15,620,400	15,620,400	0	0
そ の 他	882,030	882,030	0	0
高齢者福祉費負担金	40,622,086	40,473,786	148,300	0
障害者高額療養費負担金	8,432,284	8,432,284	0	0
そ の 他	647,736	647,736	0	0
合 計	194,984,146	190,196,536	148,300	4,639,310

第 12 款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	178,756	178,106	650	0.4
調 定 額	208,813	211,183	△ 2,370	△ 1.1
収 入 済 額	178,900	179,433	△ 533	△ 0.3
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	29,913	31,750	△ 1,837	△ 5.8

収入済額は、前年度に比べて 533 千円 (△0.3 %) 減少している。
使用料の収入状況は次のとおりである。

使 用 料 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 使 用 料	1,431	1,431	0	0
民 生 使 用 料	12,746	12,709	0	37
衛 生 使 用 料	7,288	7,288	0	0
労 働 使 用 料	834	834	0	0
農 林 水 産 使 用 料	1,431	1,184	0	247
土 木 使 用 料	159,242	129,613	0	29,629
教 育 使 用 料	11,394	11,394	0	0
商 工 使 用 料	3	3	0	0
合 計	194,369	164,456	0	29,913

総務使用料は主に市民会館使用料 1,354 千円、民生使用料は主に公立保育所保育料 11,797 千円、衛生使用料は主に斎場使用料 7,286 千円、労働使用料はハートピアぶぜん使用料 516 千円とヤルディぶぜん使用料 318 千円である。農林水産使用料は住民交流施設使用料 203 千円と農道・漁港等農林・水産施設使用料 981 千円、土木使用料は住宅使用料 127,915 千円と道路・河川等土木施設使用料 1,655 千円、公園等都市計画施設使用料 43 千円である。教育使用料は学校施設使用料 1,523 千円と公民館等社会施設使用料 5,144 千円、保健体育施設使用料 4,727 千円である。商工使用料は観光施設占用料 3 千円である。

(民生使用料の収入未済額の内訳)

・公立保育所保育料未納額 37,500 円

(農林使用料の収入未済額の内訳)

・水路等占用料未納額 247,020 円

(土木使用料の収入未済額の内訳)

・住宅使用料等未納額 28,902,090 円

・道路占用料未納額 726,313 円

市営住宅使用料及び駐車場使用料の未納額は、前年度に比べて、現年度分は 500 千円減少し、滞納繰越分は 1,953 千円減少している。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

手数料の収入状況は、次のとおりである。

手 数 料 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
総 務 手 数 料	13,279	13,279	0	0
衛 生 手 数 料	564	564	0	0
農 林 水 産 手 数 料	109	109	0	0
土 木 手 数 料	453	453	0	0
民 生 手 数 料	39	39	0	0
合 計	14,444	14,444	0	0

総務手数料は主に戸籍関係手数料 10,296 千円と税務関係手数料 2,781 千円、衛生手数料は主に狂犬病予防手数料 556 千円、農林水産手数料は主に耕作証明手数料 92 千円、土木手数料は屋外広告物許可申請手数料 453 千円、民生手数料は児童福祉手数料 39 千円である。

第 13 款 国庫支出金

(単位:千円・%)

	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,671,651	1,954,164	△ 282,513	△ 14.5
調 定 額	1,663,583	1,856,158	△ 192,575	△ 10.4
収 入 済 額	1,663,583	1,856,158	△ 192,575	△ 10.4

収入済額は、前年度に比べて 192,575 千円 (△10.4%) 減少している。歳入総額に占める割合は 14.4%で、予算現額に対する収入率は 99.5%となっている。

国庫支出金 収入状況

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比 較 増 減 (H29－H28)	増 減 額
	29年度	28年度		
国庫負担金	1,314,863	1,345,139	△ 30,276	△ 2.3
国庫補助金	340,127	503,514	△ 163,387	△ 32.4
委 託 金	8,593	7,505	1,088	14.5
合 計	1,663,583	1,856,158	△ 192,575	△ 10.4

国庫負担金を前年度と比較すると 30,276 千円 (△2.3%) 減少している。

国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 287,124 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 295,682 千円、児童手当負担金 264,414 千円、生活保護費負担金 324,007 千円等である。

国庫補助金を前年度と比較すると、163,387 千円 (△32.4%) 減少している。

国庫補助金の主なものは、臨時福祉給付金等給付事業費補助金 87,090 千円、子ども・子育て支援交付金 23,927 千円、道路新設改良事業補助金 85,629 千円、橋梁新設改良事業補助金 21,406 千円、上町～沓川池線道路改良事業補助金 34,749 千円、求菩提山史跡公有化事業補助金 15,400 千円等である。

委託金を前年度と比較すると、1,088 千円 (14.5%) 増加している。

第14款 県支出金

(単位:千円・%)

	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	952,478	943,493	8,985	1.0
調 定 額	931,349	921,318	10,031	1.1
収 入 済 額	931,349	921,318	10,031	1.1

収入済額は、前年度に比べて 10,031 千円 (1.1%) 増加している。歳入総額に占める割合は 8.1%で、予算現額に対する収入率は、97.8%となっている。

内訳は、次表のとおりである。

県支出金収入状況

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比 較 増 減 (H29－H28)	増 減 比 率
	29 年度	28 年度		
県 負 担 金	575,834	576,478	△ 644	△ 0.1
県 補 助 金	290,699	270,069	20,630	7.6
委 託 金	64,816	74,771	△ 9,955	△ 13.3
合 計	931,349	921,318	10,031	1.1

県負担金を前年度と比較すると、644 千円（△0.1%）減少している。

県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 143,562 千円、障害児施設措置費給付費等負担金 14,284 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 148,176 千円、児童手当負担金 58,485 千円、生活保護費負担金 18,317 千円、国民健康保険基盤安定負担金 90,626 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 92,336 千円等である。

県補助金を前年度と比較すると、20,630 千円（7.6%）増加している。

県補助金の主なものは、放課後児童対策事業補助金 16,240 千円、重度障害者医療費補助金 28,688 千円、乳幼児医療費補助金 29,700 千円、ひとり親家庭等医療費補助金 10,207 千円、多面的機能支払交付金 15,527 千円、中山間地域等直接支払交付金 24,609 千円、森林環境保全直接支援事業補助金 15,115 千円、荒廃森林再生事業補助金 56,217 千円、鳥獣被害防止総合対策交付金 10,232 千円、等である。

県委託金を前年度と比較すると、9,955 千円（△13.3%）減少している。

県委託金の主なものは、県民税徴収取扱委託金 36,786 千円、衆議院議員選挙委託金 10,567 千円、求菩提資料館施設管理委託金 8,146 千円等である。

第15款 財 産 収 入

(単位:千円・%)

	29 年度	28 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	87,224	184,204	△ 96,980	△ 52.6
調 定 額	57,116	195,864	△ 138,748	△ 70.8
収 入 済 額	57,116	195,864	△ 138,748	△ 70.8

収入済額は、前年度に比べて 138,748 千円（△70.8%）減少している。歳入総額に占める割合は、0.5%で、予算現額に対する収入率は、65.5%となっている。

(財産収入の内訳)

- ・財産貸付収入 21,472 千円（土地建物貸付 4,957 千円、築上北高跡地貸付 10,763 千円等）
- ・利子及び配当金 3,493 千円（基金利子 3,482 千円、配当金 11 千円）
- ・不動産売払収入 28,599 千円（市有地売払収入 5,009 千円、市有林材売払収入 23,590 千円）
- ・物品売払収入 3,552 千円（資源物売払収入 42 千円、一般廃棄物収集車等売払収入 3,510 千円）

第16款 寄 附 金

(単位:千円・%)

	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	49,298	49,746	△ 448	△ 0.9
調 定 額	74,840	51,281	23,559	45.9
収 入 済 額	74,840	51,281	23,559	45.9

(寄附金の内訳)

ふるさと納税寄附金	72,825 千円 [5,002 件]
芸術文化振興事業寄附金	1,000 千円
総合文化施設振興寄附金	65 千円
商工振興事業寄附金	400 千円
地域スポーツ活動推進事業寄附金	300 千円
地域スポーツ振興寄附金	150 千円
街路整備事業寄附金	100 千円

第17款 繰 入 金

(単位:千円・%)

	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	494,825	585,194	△ 90,369	△ 15.4
調 定 額	101,178	209,194	△ 108,016	△ 51.6
収 入 済 額	101,178	209,194	△ 108,016	△ 51.6

収入済額は、前年度に比べて 108,016 千円（△51.6%）減少している。
 基金からの繰入は、財政調整基金取崩し 50,000 千円、地域福祉基金取崩し 150 千円、ふるさとづくり応援基金取崩し 45,348 千円である。特別会計からの繰入は、市営駐車場事業特別会計からの 5,680 千円である。

内訳は、次表のとおりである。

基金繰入状況

(単位:千円)

基金	予算額	収入済額
1. 基金繰入金	489,145	95,498
財政調整基金	243,646	50,000
退職手当基金	0	0
市債管理基金	200,000	0
ふるさと創生基金	0	0
地域福祉基金	150	150
中山間ふるさと・水と土保全基金	0	0
学校施設整備基金	0	0
観光開発基金	0	0
総合文化施設整備基金	0	0
ふるさとづくり応援基金	45,349	45,348
2. 特別会計繰入金	5,680	5,680
合 計	494,825	101,178

第18款 繰越金

(単位:千円・%)

	29 年度	28 年度	比較増減	増減率
予算現額	29,865	38,290	△ 8,425	△ 22.0
調 定 額	29,865	38,291	△ 8,426	△ 22.0
収入済額	29,865	38,291	△ 8,426	△ 22.0

前年度剰余金と繰越明許費に伴う一般財源充当額の合計金額である。収入済額は、前年度に比べて 8,426 千円（△22.0%）減少している。歳入総額に占める割合は、0.3%である。内訳は、前年度繰越金 13,320 千円、事業繰越金 16,545 千円である。

第19款 諸 収 入

(単位:千円・%)

	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	241,356	195,791	45,565	23.3
調 定 額	230,967	216,437	14,530	6.7
収 入 済 額	225,132	209,656	15,476	7.4
不納欠損額	0	873	△ 873	—
収入未済額	5,835	5,908	△ 73	△ 1.2

収入済額は、前年度に比べて 15,476 千円（7.4%）増加している。
歳入総額に占める割合は、1.9%で、予算現額に対する収入率は、93.3%となっている。

収入未済額 5,835 千円は生活保護費返還金、児童扶養手当等返還金等である。
諸収入の内訳は次のとおりである。

諸 収 入 内 訳

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比 較 増 減 (H29－H28)	増 減 比 率
	29 年 度	28 年 度		
延滞金加算金及び過料	4,611	4,994	△ 383	△ 7.7
市 預 金 利 子	24	35	△ 11	△ 31.4
貸 付 金 元 利 収 入	42,512	43,512	△ 1,000	△ 2.3
雑 入	177,985	161,115	16,870	10.5
合 計	225,132	209,656	15,476	7.4

(主な貸付金元利収入)	中小企業預託金元利収入	28,000 千円
	水道事業会計貸付金返還金	14,512 千円
(雑入の主なもの)	介護保険地域支援事業交付金	79,379 千円
	介護予防サービス計画費収入	20,182 千円
	吉富中学校交付税還付金	10,675 千円
	放課後児童クラブ負担金弁償金	10,552 千円
	放課後児童クラブ負担金遅延損害金	838 千円
	放課後児童クラブ傷害保険料弁償金	1,540 千円
	放課後児童クラブ傷害保険料遅延損害金	134 千円

第20款 市 債

(単位:千円・%)

	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	809,938	1,071,184	△ 261,246	△ 24.4
調 定 額	785,238	980,484	△ 195,246	△ 19.9
収 入 済 額	785,238	980,484	△ 195,246	△ 19.9

収入済額は、前年度に比べて 195,246 千円 (△19.9%) 減少している。
 歳入総額に占める割合は 6.8% (前年度 8.1%) となっている。
 市債の内訳は、次表のとおりである。

市 債 の 借 入 状 況

(単位:千円)

区 分	決算額	内 訳
臨時財政対策債	386,738	臨時財政対策債 386,738
保健衛生債	258,600	京築地区水道企業団出資債 242,300
		水道事業会計出資債 16,300
農業債	26,700	ほ場整備事業債 4,100
		ため池整備事業債 4,900
		景観農業整備事業債 400
		集落基盤整備事業債 16,000
		農業施設整備事業債 1,300
林業債	300	森林保全事業債 300
商工債	5,900	総合交流促進施設整備事業債 5,900
道路橋梁債	62,300	地方道路整備事業債 55,000
		橋梁整備事業債 7,300
河川債	4,100	河川整備事業債 4,100
都市計画債	22,600	街路整備事業債 22,600
消防債	1,800	消防施設整備事業債 1,800
中学校債	4,000	中学校施設整備事業債 4,000
社会教育債	7,500	求菩提山史跡整備事業債 2,000
		求菩提山史跡公有化事業債 3,000
		文化的景観整備事業債 2,500
農林水産施設災害復旧債	400	災害復旧事業債 400
土木施設災害復旧事業債	4,300	災害復旧事業債 4,300
合 計	785,238	

(3) 歳 出

予算現額	11,915,799 千円	【前年度	12,560,955 千円】
決算額	11,452,238 千円	【前年度	12,096,754 千円】
翌年度繰越額	83,646 千円	【前年度	128,151 千円】
不用額	379,915 千円	【前年度	336,050 千円】

予算額に対する執行率は 96.1%で、決算額は、前年度より 644,516 千円 (△5.3%) 減となっている。翌年度繰越額 83,646 千円の内訳は、総務費 (1,808 千円)、農林水産業費 (65,607 千円)、土木費 (12,755 千円)、災害復旧費 (3,476 千円) である。不用額の予算に対する割合は 3.2%である。

① 款別歳出状況及び構成比率

歳出決算額の款別歳出状況及び構成比率は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 状 況

(単位:千円・%)

款	29年度		28年度		増減額 (H29－H28)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
1 議会費	135,604	1.2	138,087	1.1	△ 2,483	△ 1.8
2 総務費	1,077,070	9.4	1,197,685	9.9	△ 120,615	△ 10.1
3 民生費	4,836,723	42.2	4,880,144	40.3	△ 43,421	△ 0.9
4 衛生費	1,010,103	8.8	1,059,043	8.8	△ 48,940	△ 4.6
5 労働費	32,084	0.3	27,665	0.2	4,419	16.0
6 農林水産業費	515,321	4.5	537,723	4.4	△ 22,402	△ 4.2
7 商工費	357,420	3.1	305,489	2.5	51,931	17.0
8 土木費	923,227	8.1	1,089,932	9.0	△ 166,705	△ 15.3
9 消防費	464,629	4.1	457,415	3.8	7,214	1.6
10 教育費	899,192	7.9	1,017,297	8.4	△ 118,105	△ 11.6
11 災害復旧費	8,364	0.1	0	0.0	8,364	—
12 公債費	1,192,501	10.4	1,386,274	11.5	△ 193,773	△ 14.0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	11,452,238	100.0	12,096,754	100.0	△ 644,516	△ 5.3

② 目的別歳出状況

歳出決算額における目的別の歳出状況をみると、上位6位までは次のとおりとなっている。前年度と比較すると、全ての科目が減少している。

目的別歳出状況（構成比率 順位）（単位:千円・%）

順位	款	決 算 額		増減額 (H29－H28)	構成比率		対前年度 増減率
		29年度	28年度		29年度	28年度	
1	民 生 費	4,836,723	4,880,144	△ 43,421	42.2	40.3	△ 0.9
2	公 債 費	1,192,501	1,386,274	△ 193,773	10.4	11.5	△ 14.0
3	総 務 費	1,077,070	1,197,685	△ 120,615	9.4	9.9	△ 10.1
4	衛 生 費	1,010,103	1,059,043	△ 48,940	8.8	8.8	△ 4.6
5	土 木 費	923,227	1,089,932	△ 166,705	8.1	9.0	△ 15.3
6	教 育 費	899,192	1,017,297	△ 118,105	7.9	8.4	△ 11.6

③ 義務的・投資的経費の推移

義務的経費である人件費、扶助費及び公債費は5,922,183千円で、前年度と比較すると288,891千円(△4.7%)の減となっている。内訳は、退職者数の減等による人件費64,909千円の減、臨時福祉給付金給付事業等による扶助費30,209千円の減、公債費193,773千円の減である。

投資的経費は760,712千円で、前年度と比較すると278,409千円(△26.8%)の減となっている。内訳は、補助事業142,669千円、単独事業152,931千円の減などによるものであり、小学校体育館天井の改修や街路整備事業の減が主な要因である。

その他の経費は4,769,343千円で、前年度と比較すると77,216千円(△1.6%)の減となっている。内訳は、物件費95,641千円、投資出資貸付金35,515千円の減などによるものである。

なお、最近3ヶ年の歳出における義務的・投資的経費の推移は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の一般会計義務的・投資的経費の推移（単位:千円・%）

区 分		決 算 額			増 減 額 (H29－H28)	構 成 比 率			対前年度増減率		
		27年度	28年度	29年度		H27	H28	H29	27/26	28/27	29/28
義務的 経費	人 件 費	1,819,967	1,715,303	1,650,394	△ 64,909	15.3	14.2	14.4	7.7	△ 5.8	△ 3.8
	扶 助 費	3,019,914	3,109,497	3,079,288	△ 30,209	25.3	25.7	26.9	0.3	3.0	△ 1.0
	公 債 費	1,164,066	1,386,274	1,192,501	△ 193,773	9.8	11.5	10.4	△ 9.2	19.1	△ 14.0
小 計		6,003,947	6,211,074	5,922,183	△ 288,891	50.4	51.3	51.7	0.3	3.4	△ 4.7
投資的経費		1,386,342	1,039,121	760,712	△ 278,409	11.6	8.6	6.6	15.8	△ 25.0	△ 26.8
その他の経費		4,523,827	4,846,559	4,769,343	△ 77,216	38.0	40.1	41.6	5.3	7.1	△ 1.6
歳 出 合 計		11,914,116	12,096,754	11,452,238	△ 644,516	100.0	100.0	100.0	3.8	1.5	△ 5.3

④ 款別歳出状況

第1款 議会費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不 用 額 G	執 行 率 (B/A) H
		29年度 B	28年度 C	増 減 額 (B-C) D	増 減 率 (D/C) E			
議 会 費	139,742	135,604	138,087	△ 2,483	△ 1.8	0	4,138	97.0

支出済額は、135,604千円で、歳出総額の1.2%を占めており、前年度と比較して2,483千円(△1.8%)の減となっている。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不 用 額 G	執行率 (B/A) H
		29年度 B	28年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
総 務 費	1,134,345	1,077,070	1,197,685	△ 120,615	△ 10.1	1,808	55,467	95.0
総務管理費	890,552	842,438	955,567	△ 113,129	△ 11.8	0	48,114	94.6
徴 税 費	141,159	137,528	149,413	△ 11,885	△ 8.0	0	3,631	97.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	40,673	35,472	33,561	1,911	5.7	1,808	3,393	87.2
選 挙 費	38,260	38,207	35,309	2,898	8.2	0	53	99.9
統 計 調 査 費	5,302	5,147	5,557	△ 410	△ 7.4	0	155	97.1
監 査 委 員 費	18,399	18,278	18,278	0	0.0	0	121	99.3

支出済額は、1,077,070千円で、歳出総額の9.4%を占めており、前年度と比較して120,615千円(△10.1%)減となっている。戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳費のうち委託料1,808千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 戸籍住民基本台帳費 1,911 千円 (5.7%) 増
- ・ 選 挙 費 2,898 千円 (8.2%) 増
〔参議院議員選挙費△2,319 千円、市議会議員選挙費+5,638 千円〕

(減少分)

- ・ 総務管理費 113,129 千円 (△11.8%) 減
〔一般管理費△76,460 千円、財産管理費△15,256 千円、企画費+24,624 千円、電算管理費△57,964 千円、国際交流費+6,155 千円〕
- ・ 徴 税 費 11,885 千円 (△8.0%) 減
〔税務総務費△12,320 千円、賦課徴収費+435 千円〕
- ・ 統計調査費 410 千円 (△7.4%) 減
〔統計調査総務費+213 千円、指定統計調査費△623 千円〕

第3款 民 生 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		29年度 B	28年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
民 生 費	5,031,121	4,836,723	4,880,144	△ 43,421	△ 0.9	0	194,398	96.1
社会福祉費	2,728,139	2,592,517	2,655,697	△ 63,180	△ 2.4	0	135,622	95.0
児童福祉費	1,752,822	1,722,911	1,712,578	10,333	0.6	0	29,911	98.3
生活保護費	550,160	521,295	511,869	9,426	1.8	0	28,865	94.8

支出済額は、4,836,723 千円で、歳出総額の 42.2%を占めており、前年度と比較して 43,421 千円 (△0.9%) 減となっている。

(増加分)

- ・ 児童福祉費 10,333 千円 (0.6%) 増
〔児童福祉総務費△2,866 千円、児童措置費+21,849 千円、乳幼児・こども福祉費△10,890 千円〕
- ・ 生活保護費 9,426 千円 (1.8%) 増
〔生活保護総務費+7,206 千円、扶助費+2,220 千円〕

(減少分)

- ・ 社会福祉費 63,180 千円 (△2.4%) 減
〔社会福祉総務費△96,511 千円、障害者福祉費+15,384 千円、高齢者福祉費△12,665 千円、介護保険費+20,447 千円〕

第4款 衛 生 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		29年度 B	28年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
衛 生 費	1,022,101	1,010,103	1,059,043	△ 48,940	△ 4.6	0	11,998	98.8
保 健 衛 生 費	556,849	546,766	579,486	△ 32,720	△ 5.6	0	10,083	98.2
清 掃 費	465,252	463,337	479,557	△ 16,220	△ 3.4	0	1,915	99.6

支出済額は、1,010,103 千円で、歳出総額の 8.8%を占めており、前年度と比較して 48,940 千円 (△4.6%) 減となっている。

(減少分)

- ・ 保健衛生費 32,720 千円 (△5.6%) 減
〔予防費△3,456 千円、斎場管理費+7,179 千円、上水道費△37,000 千円〕
- ・ 清 掃 費 16,220 千円 (△3.4%) 減
〔清掃総務費△4,879 千円、塵芥処理費△30,739 千円、し尿処理費+19,398 千円〕

第5款 労働費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		29年度	28年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
労 働 費	33,857	32,084	27,665	4,419	16.0	0	1,773	94.8

支出済額は、32,084 千円で、歳出総額の 0.3%を占めており、前年度と比較して 4,419 千円 (16.0%) 増となっている。

(増加分)

- ・ 労働諸費 4,419 千円 (16.0%) 増
〔労働諸費+3,550 千円、ハートピアぶぜん費+645 千円、ヤルディぶぜん費+224 千円〕

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		29年度	28年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
農林水産業費	611,390	515,321	537,723	△ 22,402	△ 4.2	65,607	30,462	84.3
農 業 費	327,372	318,506	321,772	△ 3,266	△ 1.0	0	8,866	97.3
林 業 費	225,091	142,726	164,316	△ 21,590	△ 13.1	65,607	16,758	63.4
水 産 業 費	58,927	54,089	51,635	2,454	4.8	0	4,838	91.8

支出済額は、515,321 円で、歳出総額の 4.5%を占めており、前年度と比較して 22,402 千円 (△4.2%) 減となっている。林業費では、有害鳥獣捕獲事業のうち役務費 167 千円、委託料 2,430 千円、工事請負費 41,017 千円、備品購入費 21,632 千円、負担金補助及び交付金 361 千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 水 産 業 費 2,454 千円 (4.8%) 増
〔水産総務費△1,272 千円、水産振興費△10,758 千円、漁港管理費+14,484 千円〕

(減少分)

- ・ 農 業 費 3,266 千円 (△1.0%) 減
〔農業総務費△2,524 千円、農業振興費△9,275 千円、農地費＋7,408 千円〕
- ・ 林 業 費 21,590 千円 (△13.1%) 減
〔林業総務費△3,746 千円、林業振興費△17,844 千円〕

第7款 商 工 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
		29年度	28年度	増 減 額 (B-C)	増 減 率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
商 工 費	364,488	357,420	305,489	51,931	17.0	0	7,068	98.1

支出済額は、357,420 千円で、歳出総額の 3.1%を占めており、前年度と比較して 51,931 千円 (17.0%) 増となっている。

(増加分)

- ・ 商 工 費 51,931 千円 (17.0%) 増
〔商工総務費＋5,693 千円、商工振興費＋85,844 千円、観光費△39,597 千円〕

第8款 土 木 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		29年度 B	28年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
土 木 費	952,607	923,227	1,089,932	△ 166,705	△ 15.3	12,755	16,625	96.9
土木管理費	79,783	77,829	91,421	△ 13,592	△ 14.9	0	1,954	97.6
道路橋梁費	343,382	342,443	326,971	15,472	4.7	0	939	99.7
河 川 費	10,709	10,601	10,595	6	0.1	0	108	99.0
港 湾 費	589	588	495	93	18.8	0	1	99.8
都市計画費	435,867	414,745	555,595	△ 140,850	△ 25.4	12,755	8,367	95.2
住 宅 費	82,277	77,021	104,855	△ 27,834	△ 26.5	0	5,256	93.6

支出済額は、923,227 千円で、歳出総額の 8.1%を占めており、前年度と比較して 166,705 千円（△15.3%）減となっている。都市計画費では、上町～沓川池線街路事業のうち公有財産購入費 12,755 千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 道路橋梁費 15,472 千円（4.7%）増
〔道路橋梁総務費+1,655 千円、道路新設改良費+37,705 千円、橋梁新設改良費△25,739 千円〕
- ・ 河 川 費 6 千円（0.1%）増
〔河川総務費△97 千円、海岸保全費+103 千円〕
- ・ 港 湾 費 93 千円（18.8%）増

(減少分)

- ・ 土木管理費 13,592 千円（△14.9%）減
- ・ 都市計画費 140,850 千円（△25.4%）減
〔都市計画総務費△47,414 千円、土地区画整理費△20,391 千円、街路事業費△71,162 千円〕
- ・ 住 宅 費 27,834 千円（△26.5%）減

第9款 消 防 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		29年度 B	28年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
消 防 費	470,768	464,629	457,415	7,214	1.6	0	6,139	98.7

支出済額は、464,629千円で、歳出総額の4.1%を占めており、前年度と比較して7,214千円(1.6%)増となっている。

(増加分)

・ 消 防 費 7,214千円(1.6%)増

〔常備消防費+6,631千円、非常備消防費△1,227千円、消防施設費△2,620千円、災害対策費+4,595千円〕

第10款 教 育 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		29年度 B	28年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
教 育 費	926,423	899,192	1,017,297	△ 118,105	△ 11.6	0	27,231	97.1
教育総務費	122,087	120,000	112,293	7,707	6.9	0	2,087	98.3
小 学 校 費	271,354	265,253	393,062	△ 127,809	△ 32.5	0	6,101	97.8
中 学 校 費	191,933	182,359	213,044	△ 30,685	△ 14.4	0	9,574	95.0
社会教育費	276,475	270,120	249,356	20,764	8.3	0	6,355	97.7
保 健 体 育 費	64,574	61,460	49,542	11,918	24.1	0	3,114	95.2

支出済額は、899,192千円で、歳出総額の7.9%を占めており、前年度と比較して118,105千円(△11.6%)減となっている。

(増加分)

- ・ 教育総務費 7,707 千円 (6.9%) 増
〔事務局費+7,769 千円〕
- ・ 社会教育費 20,764 千円 (8.3%) 増
〔社会教育総務費+10,548 千円、公民館費△5,210 千円、文化財保護費+13,847 千円〕
- ・ 保健体育費 11,918 千円 (24.1%) 増
〔保健体育総務費+1,397 千円、体育館費+11,755 千円、市民プール費△2,153 千円〕

(減少分)

- ・ 小学校費 127,809 千円 (△32.5%) 減
〔学校管理費△105,977 千円、教育振興費△21,832 千円〕
- ・ 中学校費 30,685 千円 (△14.4%) 減
〔学校管理費△27,089 千円、教育振興費△3,596 千円〕

第 11 款 災害復旧費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		29年度 B	28年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
災 害 復 旧 費	23,376	8,364	0	8,364	—	3,476	11,536	35.8
農林水産施設 災 害 復 旧 費	11,309	1,365	0	1,365	—	0	9,944	12.1
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	11,067	6,999	0	6,999	—	3,476	592	63.2
公 共 施 設 災 害 復 旧 費	1,000	0	0	0	—	0	1,000	0.0

支出済額は、8,364 千円で、歳出総額の 0.1%を占めており、前年度と比較して 8,364 千円 (100.0%) 増となっている。土木施設災害復旧費では、土木施設災害復旧費のうち工事請負費 3,476 千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 農林水産施設災害復旧費 1,365 千円 増
- ・ 土木施設災害復旧費 6,999 千円 増

第12款 公 債 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		29年度 B	28年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
公 債 費	1,192,637	1,192,501	1,386,274	△ 193,773	△ 14.0	0	136	100.0

支出済額は、1,192,501千円で、歳出総額の10.4%を占めており、前年度と比較して193,773千円(△14.0%)減となっている。

当年度の長期債元利償還金は、元金1,086,004千円(△176,408千円)うち長期債繰上償還元金は、29,512千円(△176,502千円)、利子106,497千円(△17,365千円)うち一時借入金利子は、98円(△361円)となっている。

第14款 予 備 費

当初予算額15,000千円を計上し、他費目への充当額は2,056千円である。

(充当科目)

- ・総務費 総務管理費 一般管理費 1,000千円
(九州北部豪雨災害見舞金)
- ・総務費 総務管理費 諸費 1,056千円
(豊前市市民葬葬儀委員会負担金)

3. 特 別 会 計

地方自治法第209条第2項及びその他の法に基づき設置された特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

豊前市営駐車場事業特別会計

豊前市バス事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

(6 特別会計 歳入歳出決算額)

(単位:千円・%)

区 分	27年度	28年度 A	29年度 B	増減額(B-A) C	増減率(C/A)
予 算 現 額	5,222,171	5,162,515	4,721,179	△ 441,336	△ 8.5
歳 入 決 算 額	4,518,001	4,762,766	4,418,149	△ 344,617	△ 7.2
歳 出 決 算 額	4,533,206	4,784,222	4,385,300	△ 398,922	△ 8.3
歳入歳出差引額	△ 15,205	△ 21,456	32,849	54,305	△ 253.1

前年度と比較すると、歳入で344,617千円減、歳出で398,922千円減となっている。

なお、一般会計より各特別会計に繰入れられた繰入金は、次表のとおりである。

繰 入 金 状 況

(単位:千円・%)

会 計 別	歳入決算額 29年度 (A)	繰 入 金				
		27年度	28年度	29年度 (B)	増 減 額 (H29-H28)	歳入に対 する割合 (B/A)
国 民 健 康 保 険 事 業	3,781,624	274,693	260,421	224,620	△ 35,801	6.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	464,106	138,599	132,773	135,823	3,050	29.3
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	2,406	0	0	0	0	0.0
豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	11,513	0	0	0	0	0.0
豊 前 市 バ ス 事 業	37,335	22,322	17,731	22,746	5,015	60.9
工 業 用 地 造 成 事 業	121,165	1,370	46,261	121,165	74,904	100.0
合 計	4,418,149	436,984	457,186	504,354	47,168	11.4

(1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年間の国民健康保険事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	27年度	28年度 A	29年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	4,286,990	4,053,060	4,066,708	13,648	0.3
歳 入 決 算 額	3,831,017	3,754,788	3,781,624	26,836	0.7
歳 出 決 算 額	3,841,838	3,772,661	3,750,252	△ 22,409	△ 0.6
歳入歳出差引額	△ 10,821	△ 17,873	31,372	49,245	△ 275.5
実 質 収 支 額	△ 10,821	△ 17,873	31,372	49,245	△ 275.5
前年度実質収支額	5,926	△ 10,821	△ 17,873	△ 7,052	65.2
単 年 度 収 支 額	△ 16,747	△ 7,052	49,245	56,297	△ 798.3

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額 31,372 千円の黒字決算となっている。

① 歳 入

予算現額	4,066,708 千円	【前年度 4,053,060 千円】
調 定 額	3,977,309 千円	【前年度 3,959,324 千円】
決 算 額	3,781,624 千円	【前年度 3,754,788 千円】
不納欠損額	5,857 千円	【前年度 875 千円】
収入未済額	189,828 千円	【前年度 203,661 千円】

歳入決算額を前年度と比較すると、26,836 千円 (0.7%) の増となっている。

財源別にみると、自主財源では前年度より 21,831 千円減となっている。

基幹である国民健康保険税は、前年度より 23,125 千円減となっている。

依存財源では前年度より 48,667 千円増となっており、一般会計より 224,620 千円繰り入れられている。これは、歳入の 6.0%を占めている。

最近３ヶ年の国民健康保険事業の歳入状況は、次表のとおりである。

最近３ヶ年の国民健康保険事業歳入状況

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			構成比率 (29年度)	増 減 額 (H29-H28)	対前年度 増 減 率
		27年度	28年度	29年度			
自主財源	国民健康保険税	509,694	507,431	484,306	12.8	△ 23,125	△ 4.6
	使用料及び手数料	393	396	363	0.0	△ 33	△ 8.3
	諸 収 入	8,596	5,031	6,358	0.2	1,327	26.4
	繰 越 金	5,926	0	0	—	0	—
	小 計	524,609	512,858	491,027	13.0	△ 21,831	△ 4.3
依存財源	国 庫 支 出 金	825,135	848,683	840,890	22.2	△ 7,793	△ 0.9
	療養給付費交付金	146,327	87,830	73,063	1.9	△ 14,767	△ 16.8
	前期高齢者交付金	1,080,104	961,800	1,173,683	31.0	211,883	22.0
	県 支 出 金	188,673	210,486	152,499	4.0	△ 57,987	△ 27.5
	共同事業交付金	791,476	872,710	825,842	21.9	△ 46,868	△ 5.4
	繰 入 金	274,693	260,421	224,620	6.0	△ 35,801	△ 13.7
	小 計	3,306,408	3,241,930	3,290,597	87.0	48,667	1.5
合 計		3,831,017	3,754,788	3,781,624	100.0	26,836	0.7

最近３ヵ年の国民健康保険事業財源調

(単位:千円・%)

年 度 区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金 額	構成 比率	1人当り 金額(円)	金 額	構成 比率	1人当り 金額(円)	金 額	構成 比率	1人当り 金額(円)
国民健康保険税	509,694	13.3	77,285	507,431	13.5	78,671	484,306	12.8	78,367
国 庫 支 出 金	825,135	21.5	125,115	848,683	22.6	131,579	840,890	22.2	136,066
県 支 出 金	188,673	4.9	28,608	210,486	5.6	32,633	152,499	4.0	24,676
療養給付費交付金	146,327	3.8	22,188	87,830	2.4	13,617	73,063	1.9	11,822
前期高齢者交付金	1,080,104	28.2	163,776	961,800	25.6	149,116	1,173,683	31.0	189,916
共同事業交付金	791,476	20.7	120,012	872,710	23.3	135,304	825,842	21.9	133,631
繰 入 金	274,693	7.2	41,652	260,421	6.9	40,375	224,620	6.0	36,346
そ の 他	14,915	0.4	2,262	5,427	0.1	841	6,721	0.2	1,088
計	3,831,017	100.0	580,897	3,754,788	100.0	582,138	3,781,624	100.0	611,913

注) 1人あたりの金額は、被保険者数で単に除したものである。

年度平均被保険者数 6,180 人

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収 入 率			不納欠損額	収入未済額
			27年度	28年度	29年度		
現年度課税分	478,641,300	454,110,000	93.0	94.2	94.9	0	24,531,300
滞 納 繰 越 分	196,704,373	30,196,245	16.9	17.2	15.4	5,856,820	160,651,308
合 計	675,345,673	484,306,245	70.9	71.7	71.7	5,856,820	185,182,608

国民健康保険税の調定額 675,346 千円に対し、収入済額は 484,306 千円、収入率は 71.7%で、前年度とほぼ同じである。

収入未済額は 185,183 千円で、前年度 199,012 千円より 13,829 千円 (△6.9%) 減少している。

不納欠損処分されたものは 41 件(前年度 11 件)で、5,856,820 円(前年度 874,900 円)となっている。内訳は、滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの 41 件(前年度 11 件)である。

今後においても十分調査し、内容を検討した上でやむを得ないものについて不納欠損処分を行うよう事務処理に万全の措置を図られたい。

国民健康保険税の徴収にあたっては税の公平を期するうえからも、今後高齢化社会が進展するなかで国民健康保険事業の財政運営を健全に維持していくためには、今一層の努力が必要と考えられる。

② 歳 出

予算現額	4,066,708 千円	【前年度 4,053,060 千円】
決算額	3,750,252 千円	【前年度 3,772,661 千円】
翌年度繰越額	0 千円	【前年度 0 千円】
不 用 額	316,456 千円	【前年度 280,399 千円】

最近３ヶ年の国民健康保険事業の歳出状況は、次表のとおりである。

最近３ヶ年の国民健康保険事業歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (29年度)	増 減 額 (H29－H28)	対前年度 増 減 率
	27年度	28年度	29年度			
1 総 務 費	68,265	64,137	77,184	2.1	13,047	20.3
2 保 険 給 付 費	2,442,026	2,396,745	2,372,198	63.3	△ 24,547	△ 1.0
3 後期高齢者支援金	355,339	348,562	341,665	9.1	△ 6,897	△ 2.0
4 前期高齢者納付金	241	255	1,239	0.0	984	385.9
5 老人保健拠出金	15	12	8	0.0	△ 4	△ 33.3
6 介護納付金	129,679	111,297	109,647	2.9	△ 1,650	△ 1.5
7 共同事業拠出金	809,276	804,079	770,292	20.5	△ 33,787	△ 4.2
8 保健事業費	22,405	21,929	22,167	0.6	238	1.1
9 公 債 費	0	0	0	－	0	－
10 諸 支 出 金	14,592	14,824	37,979	1.0	23,155	156.2
11 予 備 費	0	0	0	－	0	－
12 前年度繰上充用金	0	10,821	17,873	0.5	7,052	65.2
合 計	3,841,838	3,772,661	3,750,252	100.0	△ 22,409	△ 0.6

歳出においては、歳出総額 3,750,252 千円で、前年度より 22,409 千円（△0.6%）減となっている。主なものは、諸支出金、総務費、前年度繰上充用金の増、共同事業拠出金、保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金の減である。

最近３ヶ年の療養給付状況は、次表のとおりである。

最近３ヵ年の療養給付状況

年 度	対 象	被保険者 (人)	保険者負担額 (円)	一人あたり金額 (円)
27年度	一 般・退 職 保 険 給 付 費	6,595	2,427,907,744	368,144
28年度	一 般・退 職 保 険 給 付 費	6,450	2,384,508,391	369,692
29年度	一 般・退 職 保 険 給 付 費	6,180	2,358,032,006	381,559

○ 前期高齢者医療制度：６５歳から７４歳までの人

○ 後期高齢者医療制度：７５歳以上の人（寝たきりなど一定の障害状態にある場合は６５歳以上）

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年間の後期高齢者医療事業収支状況 (単位:千円・%)

区 分	27年度	28年度 A	29年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	465,017	438,080	464,525	26,445	6.0
歳 入 決 算 額	446,833	442,910	464,106	21,196	4.8
歳 出 決 算 額	431,636	427,628	447,931	20,303	4.7
歳入歳出差引額	15,197	15,282	16,175	893	5.8
実 質 収 支 額	15,197	15,282	16,175	893	5.8
前年度実質収支額	14,848	15,197	15,282	85	0.6
単 年 度 収 支 額	349	85	893	808	950.6

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は、16,175千円の黒字決算となっている。一般会計から135,823千円繰り入れられている。これは、決算額の29.3%を占めている。

① 歳 入

最近3ヶ年の後期高齢者医療事業の歳入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療歳入決算比較表 (単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (29年度)	増 減 額 (H29-H28)	対前年度 増 減 率
	27年度	28年度	29年度			
後期高齢者医療保険料	292,909	292,423	310,067	66.8	17,644	6.0
使用料及び手数料	43	43	32	0.0	△ 11	△ 25.6
国 庫 支 出 金	357	0	0	—	0	—
繰 入 金	138,599	132,773	135,823	29.3	3,050	2.3
繰 越 金	14,848	15,197	15,282	3.3	85	0.6
諸 収 入	77	2,474	2,902	0.6	428	17.3
合 計	446,833	442,910	464,106	100.0	21,196	4.8

歳入総額は464,106千円となっている。歳入総額の66.8%を占める後期高齢者医療保険料は310,067千円となっている。

後期高齢者医療保険料の調定額は311,282千円、収入未済額1,215千円、収入率は99.6%となっている。

② 歳 出

最近3ヶ年の後期高齢者医療事業の歳出状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (29年度)	増 減 額 (H29－H28)	対前年度 増 減 率
	27年度	28年度	29年度			
総 務 費	9,160	2,348	3,791	0.8	1,443	61.5
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	420,607	421,895	440,288	98.3	18,393	4.4
保 健 事 業 費	1,733	3,321	3,486	0.8	165	5.0
諸 支 出 金	136	64	366	0.1	302	471.9
予 備 費	0	0	0	—	0	—
合 計	431,636	427,628	447,931	100.0	20,303	4.7

歳出総額は447,931千円となっている。歳出総額の98.3%を占める広域連合納付金は440,288千円となっている。

後期高齢者医療保険給付状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険給付状況

区 分	被保険者数 人	保険者支払額 円	1人当り 給付費額 円
平成27年度	4,831	5,029,502,433	1,041,090
平成28年度	4,908	5,111,786,920	1,041,522
平成29年度	5,006	4,493,652,558	897,654

(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

本年度の住宅新築資金貸付事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ケ年間の住宅新築資金貸付事業収支状況 (単位:千円・%)

区 分	27年度	28年度 A	29年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	26,859	22,377	20,267	△ 2,110	△ 9.4
歳 入 決 算 額	4,555	2,173	2,406	233	10.7
歳 出 決 算 額	26,231	21,740	19,639	△ 2,101	△ 9.7
歳入歳出差引額	△ 21,676	△ 19,567	△ 17,233	2,334	△ 11.9
実 質 収 支 額	△ 21,676	△ 19,567	△ 17,233	2,334	△ 11.9
前年度実質収支額	△ 26,159	△ 21,676	△ 19,567	2,109	△ 9.7
単 年 度 収 支 額	4,483	2,109	2,334	225	10.7

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は△17,233千円の赤字決算となっているが、この赤字額は繰上充
用で補てんされている。

住宅新築資金等貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

住宅新築資金等貸付金 元利収入状況 (単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
滞 納 繰 越 分	94,121,531	2,351,519	2.5	0	91,770,012
合 計	94,121,531	2,351,519	2.5	0	91,770,012

住宅新築資金等貸付金の調定額は94,122千円、収入済額は2,352千円、収入率
は2.5% (前年度2.2%) で前年度より0.3%上がっている。

未納額の内容について十分な検討を行い、収入率の向上を図るよう対策等を検討
し、未納者への説得を推進するとともに、未納金解消に向けての関係職員の一層の
努力に期待する。

(4) 豊前市営駐車場事業特別会計

本年度の豊前市営駐車場事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年間の豊前市営駐車場事業収支状況 (単位:千円・%)

区 分	27年度	28年度 A	29年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	12,584	12,778	10,500	△ 2,278	△ 17.8
歳 入 決 算 額	13,736	12,542	11,513	△ 1,029	△ 8.2
歳 出 決 算 額	11,641	11,840	8,978	△ 2,862	△ 24.2
歳入歳出差引額	2,095	702	2,535	1,833	261.1
実 質 収 支 額	2,095	702	2,535	1,833	261.1
前年度実質収支額	3,794	2,095	702	△ 1,393	△ 66.5
単 年 度 収 支 額	△ 1,699	△ 1,393	1,833	3,226	△ 231.6

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額2,535千円で、黒字決算となっており、本年度は、一般会計へ5,680千円の繰出をしている。

① 歳 入

最近3ヶ年の豊前市営駐車場事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 歳入決算比較表 (単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (29年度)	増 減 額 (H29-H28)	対前年度 増 減 率
	27年度	28年度	29年度			
使用料及び手数料	9,942	10,447	10,811	93.9	364	3.5
繰 越 金	3,794	2,095	702	6.1	△ 1,393	△ 66.5
合 計	13,736	12,542	11,513	100.0	△ 1,029	△ 8.2

歳入総額は11,513千円で、前年度より1,029千円減となっている。
前年度と比較すると、駐車場使用料は364千円増となっている。

豊前市営駐車場事業の収入状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業収入状況

(単位:円)

区 分	月 極	時 間 制	計	備 考
宇 島 駅 第 1 駐 車 場	2,702,150 (2,474,146)	6,107,232 (6,075,332)	8,809,382 (8,549,478)	月極利用者 月平均 46台(42台) 時間制 1日当たり 16,732円(16,645円)
宇 島 駅 第 2 駐 車 場	454,224 (369,563)	938,300 (829,100)	1,392,524 (1,198,663)	月極利用者 月平均 10台(8台) 時間制 1日当たり 2,571円(2,272円)
三毛門駅駐車場	199,500 (248,500)	409,500 (450,300)	609,000 (698,800)	月極利用者 月平均 5台(6台) 時間制 1日当たり 1,122円(1,234円)
合 計	3,355,874 (3,092,209)	7,455,032 (7,354,732)	10,810,906 (10,446,941)	

※ () の数字は前年度の数字です。

② 歳 出

最近3ヶ年の豊前市営駐車場事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (29年度)	増 減 額 (H29-H28)	対前年度 増 減 率
	27年度	28年度	29年度			
事 業 費	5,657	5,354	3,298	36.7	△ 2,056	△ 38.4
繰 出 金	5,984	6,486	5,680	63.3	△ 806	△ 12.4
合 計	11,641	11,840	8,978	100.0	△ 2,862	△ 24.2

歳出総額は8,978千円で、前年度より2,862千円減となっている。

一般会計への繰出金は、前年度より806千円減の5,680千円となっている。

事業費のうち主なものは、次のとおりである。

区 分	宇 島 駅 駐 車 場	三毛門駅 駐 車 場
保守管理委託料	(駐車場) 1,749,600 円	360,000 円
	(駐輪場) 138,150 円	
精算機リース料	181,440 円	—
修 繕 料	(駐車場改修) 290,520 円	(駐車場) 43,200 円

(5) 豊前市バス事業特別会計

本年度の豊前市バス事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年間の豊前市バス事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	27年度	28年度 A	29年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	57,505	37,326	37,814	488	1.3
歳 入 決 算 額	56,310	34,920	37,335	2,415	6.9
歳 出 決 算 額	56,310	34,920	37,335	2,415	6.9
歳入歳出差引額	0	0	0	0	-
実 質 収 支 額	0	0	0	0	-
前年度実質収支額	0	0	0	0	-
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0	-

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出決算額は、37,335千円で、前年度より2,415千円(6.9%)増となっている。

一般会計から赤字補てんとして22,746千円繰入されている。これは決算額の60.9%を占め、前年度より5,015千円(28.3%)増となっている。

① 歳 入

最近3ヶ年の豊前市バス事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳入決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (29年度)	増 減 額 (H29-H28)	対前年度 増 減 率
	27年度	28年度	29年度			
使用料及び手数料	10,993	10,472	10,073	27.0	△ 399	△ 3.8
県 支 出 金	2,457	5,442	4,501	12.1	△ 941	△ 17.3
繰 入 金	22,322	17,731	22,746	60.9	5,015	28.3
諸 収 入	38	1,275	15	0.0	△ 1,260	△ 98.8
市 債	20,500	0	0	—	0	—
合 計	56,310	34,920	37,335	100.0	2,415	6.9

豊前市バス事業の収入状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 収入内訳表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (29年度)	増 減 額 (H29－H28)	対前年度 増 減 率
	27年度	28年度	29年度			
運 賃	8,238,838	7,668,790	7,249,496	19.4	△ 419,294	△ 5.5
回 数 券	1,326,000	1,603,500	1,638,500	4.4	35,000	2.2
定 期 券	1,428,684	1,200,000	1,185,450	3.2	△ 14,550	△ 1.2
広 告 掲 載 料	37,800	0	14,700	0.0	14,700	—
県 補 助 金	2,457,000	5,442,000	4,501,000	12.1	△ 941,000	△ 17.3
一般会計繰入金	22,321,771	17,730,601	22,746,055	60.9	5,015,454	28.3
市 債	20,500,000	0	0	—	0	—
消費税還付金	0	1,274,868	0	—	△ 1,274,868	—
合 計	56,310,093	34,919,759	37,335,201	100.0	2,415,442	6.9

② 歳 出

最近3ヶ年の豊前市バス事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (29年度)	増 減 額 (H29－H28)	対前年度 増 減 率
	27年度	28年度	29年度			
事 業 費	56,310	34,903	35,046	93.9	143	0.4
公 債 費	0	17	2,289	6.1	2,272	13364.7
合 計	56,310	34,920	37,335	100.0	2,415	6.9

歳出総額は37,335千円で、前年度より2,415千円増となっている。

主なものは、バス運転手賃金、バス燃料代及び修繕料、施設用備品、バス自賠責・任意保険料などである。本年度は施設用備品において、バス停留所時刻表案内板(55基)・ベンチ(4基)を購入した。

また、平成28年度より公債費の償還がはじまった。本年度は2,289千円である。

歳出の内訳表及び車両一覧表は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳出の内訳表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (29年度)	増 減 額 (H29－H28)	対前年度 増 減 率
	27年度	28年度	29年度			
賃 金	23,676,550	20,577,100	21,052,050	56.4	474,950	2.3
需 用 費	9,406,895	7,464,959	7,730,009	20.7	265,050	3.6
役 務 費	1,890,180	1,110,830	1,358,414	3.6	247,584	22.3
工 事 請 負 費	0	0	622,080	1.7	622,080	—
備 品 購 入 費	20,746,368	5,315,868	3,644,676	9.8	△ 1,671,192	△ 31.4
公 課 費	353,200	257,200	435,400	1.2	178,200	69.3
そ の 他	236,900	176,700	203,960	0.5	27,260	15.4
公 債 費	0	17,102	2,288,612	6.1	2,271,510	13282.1
合 計	56,310,093	34,919,759	37,335,201	100.0	2,415,442	6.9

(運行車両一覧表)

(マイクロバス6台・ワゴン車4台)

豊前市バス車両	登録年月日	定 員
ふ れ あ い 号	H14.4.27	33人
く ぼ て ん 号	H14.3.25	29人
く ぼ て ん 2 号	H16.3.29	29人
シャクナゲ2号	H16.3.29	29人
ふ れ あ い 2 号	H19.3.28	29人
冷 泉 号	H22.3.16	15人
青 空 号	H23.2.23	15人
ゆ ず ち ゃ ん 号	H24.2.16	15人
シャクナゲ号	H25.3.13	14人
く ぼ て ん 3 号	H27.12.24	27人
計	10 台	

(6) 豊前市工業用地造成事業特別会計

本年度の工業用地造成事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年間の工業用地造成事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	27年度	28年度 A	29年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	373,216	598,894	121,365	△ 477,529	△ 79.7
歳 入 決 算 額	165,550	515,433	121,165	△ 394,268	△ 76.5
歳 出 決 算 額	165,550	515,433	121,165	△ 394,268	△ 76.5
歳入歳出差引額	0	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	0	—
前年度実質収支額	0	0	0	0	—
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0	—

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

① 歳 入

最近3ヶ年の工業用地造成事業の歳入状況は、次表のとおりである。

工業用地造成事業 歳入決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (29年度)	増 減 額 (H29-H28)	対前年度 増 減 率
	27年度	28年度	29年度			
繰 入 金	1,370	46,261	121,165	100.0	74,904	161.9
繰 越 金	80	0	0	—	0	—
市 債	164,100	120,800	0	—	△ 120,800	—
財 産 収 入	0	348,372	0	—	△ 348,372	—
合 計	165,550	515,433	121,165	100.0	△ 394,268	△ 76.5

歳入総額は121,165千円で、一般会計からの繰入金となっている。

② 歳 出

最近３ヶ年の工業用地造成事業の歳出状況は、次表のとおりである。

工業用地造成事業 歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (29年度)	増 減 額 (H29－H28)	対前年度 増 減 率
	27年度	28年度	29年度			
工業用地造成事業費	164,648	132,844	0	－	△ 132,844	－
公 債 費	902	382,589	121,165	100.0	△ 261,424	△ 68.3
合 計	165,550	515,433	121,165	100.0	△ 394,268	△ 76.5

4. 市債について（公営企業会計を除く）

本年度の元利償還金は、1,315,954千円で、前年度と比較すると452,926千円減となっている。

年度末現債額は10,405,193千円で、前年度と比較すると423,834千円減となっている。

市 債 の 状 況

（単位：円）

区 分		前年度末 未償還元金	本 年 度 借 入 額	本 年 度 元 利 償 還 金			本 年 度 末 未償還元金
				元 金	利 子	合 計	
一 般 会 計		10,687,727,173	785,238,000	1,086,003,653	106,496,852	1,192,500,505	10,386,961,520
特 別 会 計	市バス事業	20,500,000	0	2,268,679	19,933	2,288,612	18,231,321
	工 業 用 地 造 成 事 業	120,800,000	0	120,800,000	364,468	121,164,468	0
	計	141,300,000	0	123,068,679	384,401	123,453,080	18,231,321
合 計		10,829,027,173	785,238,000	1,209,072,332	106,881,253	1,315,953,585	10,405,192,841

① 市債借入金

本年度の借入額は一般会計785,238千円で、前年度の借入額と比較すると316,046千円減となっている。

② 元利償還金

本年度の元利償還金は1,315,954千円で、内訳は一般会計1,192,501千円、特別会計123,453千円である。

一般会計の元金償還は、1,086,004千円で、29,512千円が繰上償還されている。

③ 年度末未償還元金

年度末未償還元金10,405,193千円の内、一般会計は10,386,962千円で、前年度と比較すると300,765千円減となっている。

特別会計は18,231千円で、前年度と比較すると123,069千円の減となっている。

普通会計における本年度の公債費比率は8.1%で、前年度（8.4%）と比較すると0.3%改善している。比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

健全な財政運営の確保に一層の努力を期待する。

5. 資金の収支状況について

平成 29 年度の各会計収支に伴う現金の運用状況は、毎月実施している例月出納検査において毎月末現在高を確認し、市長、議長宛に報告済みであるので決算における確認は省略した。

資金の運用は良好に処理されており、一時借入金についても各会計予算の議決を得ている最高限度額の範囲で処理されており、その他の運用は、会計相互間の資金運用と基金の繰り替え運用によってまかなわれている。

今後とも資金の運用にあたっては、資金の確保はもちろん効果的な運用について更に検討し、より一層の努力を望みます。

6. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第 166 条第 2 項の規定に基づき、年度末における財産の現在高を明確にするため調整されたものである。

審査の結果、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、かつ計数も正確であり、平成 29 年度における財産は適正に表示されていると認められた。

財産に関する調書の主な内訳は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

① 土地及び建物

行政財産の土地は、前年度末 978,924.22 m²で、平成 29 年度中に 35,856.20 m²増加し、平成 29 年度末現在 1,014,780.42 m²となっている。増加の主なものは史跡求菩提山指定地 39,087 m²である。減少の主なものは上町沓川池線代替墓地△2,744.11 m²(普通財産(墓地)へ異動)である。

行政財産の建物は、前年度末 144,850.44 m²で、平成 29 年度中に増減はなく、平成 29 年度末現在 144,850.44 m² となっている。

普通財産の土地は、前年度末 7,060,358.34 m² で、平成 29 年度中に 2,706.11 m²増加し、平成 29 年度末現在 7,063,064.45 m²となっている。増加の主なものは上町沓川池線代替墓地 2,744.11 m²(行政財産(その他)より異動)である。

普通財産の建物は、前年度末現在 2,726.28 m² で、平成 29 年度中に増減はなく、平成 29 年度末現在 2,726.28 m²となっている。

② 有 価 証 券

前年度末残高 42,400 千円で、平成 29 年度中の豊前開発環境エネルギー(株)株券

2,400 千円の増により、平成 29 年度末現在高 44,800 千円となっている。

内訳は、(株) ぶぜん街づくり会社株券 30,000 千円、北九州エアーターミナル(株) 株券 10,000 千円、豊前開発環境エネルギー(株) 株券 4,800 千円である。

③ 出資による権利

出資による権利の前年度末現在高は 2,320,540 千円である。平成 29 年度中の豊築森林組合出資金 10 千円、京築地区水道企業団出資金 242,300 千円の増により、平成 29 年度末現在高は 2,562,850 千円となっている。

(2) 物 品

公用車の前年度末台数は 118 台で、平成 29 年度中に 1 台減となり、平成 29 年度末台数は 117 台となっている。

(3) 債 権

債権の前年度末現在高は 76,521 千円で、平成 29 年度中に 1,870 千円償還され、平成 29 年度末現在高は 74,651 千円となっている。

内訳は、住宅新築資金等貸付金 74,651 千円である。

平成 29 年度 豊前市基金運用状況審査意見

第 1. 審査の対象

平成 29 年度	豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金
平成 29 年度	豊前市土地開発基金
平成 29 年度	豊前市財政調整基金
平成 29 年度	豊前市退職手当基金
平成 29 年度	豊前市市債管理基金
平成 29 年度	豊前市ふるさと創生基金
平成 29 年度	豊前市地域福祉基金
平成 29 年度	豊前市中山間ふるさと水と土保全基金
平成 29 年度	豊前市学校施設整備基金
平成 29 年度	豊前市総合文化施設整備基金
平成 29 年度	豊前市観光開発基金
平成 29 年度	豊前市ふるさとづくり応援基金
平成 29 年度	豊前市収入印紙等購買基金

第 2. 審査の期間

平成 30 年 6 月 25 日から平成 30 年 8 月 10 日まで

第 3. 審査の方法

審査は出納室所管の基金受払簿、その他関係帳簿、収支証拠書類並びに各基金運用状況調書の照合点検及び内容の審査を行い、計数の正確性並びに基金条例で定められた設置目的に従って円滑かつ効果的に運用されているかについて審査した。

第 4. 審査の結果

各基金ともその計数は正確であり、それぞれの設置目的に従って原資金の範囲内で執行され、おおむね良好に運用されていることが認められた。

第 5. 運用状況の概要

1. 平成 29 年度 豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険 高額療養資金貸付基金 運用状況 (単位:円)

基金額 (A)	運用総額 (B)	運用益	翌年度繰越額		基金の回転率 B/A
			現金	貸付金	
3,000,000	0	28	0	0	0.0%

・決算年度末現在高 3,000 千円

2. 平成 29 年度 豊前市収入印紙等購買基金

収入印紙等購買基金 運用状況

(単位:円)

基金額	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
1,000,000	収入印紙等	0	6,310,000	5,752,500	557,500
	現金	0	6,752,500	6,310,000	442,500
	合計	0	13,062,500	12,062,500	1,000,000

・決算年度末現在高 1,000 千円

3. 平成 29 年度 豊前市土地開発基金

土地開発基金運用状況調書

(単位:円・面積:㎡)

前年度末現在高	基 金 総 額		A	(a+b)	275,707,000
	土 地 等	面 積		①	10,997
		金 額		a	26,326,200
	現 金 ・ 債 権		b		249,380,800
決算年度中増減高	基 金 増 減 高	繰 入 金	定額繰入	c	0
			運用益金	d	1,000
		繰 出 金		e	0
	土 地 等	取 得	面 積	②	0
			金 額	f	0
		譲 渡	面 積	③	0
			金 額	g	0
	決算年度末現在高	基 金 総 額		B	(C+D)
土 地 等		面 積		①+②-③	10,997
		金 額		C	(a+f-g)
現 金 ・ 債 権		D		(b+c+d-e-f+g)	249,381,800

〔現金・債権の内訳〕 ・現金159,381,800(銀行預金) ・債権 90,000,000円(土地開発公社貸付)

・決算年度末現在高 275,708 千円

4. 平成 29 年度 目的別基金内訳

(単位:千円)

区 分	名 称	前年度末 現在高 A	決算年度中増減高			本年度末 現在高 (A+D)
			積立額 B	取崩し 額 C	差 引 増 減 高 D(B-C)	
基 金	1 財 政 調 整 基 金	1,677,451	31,367	190,000	△ 158,633	1,518,818
	2 退 職 手 当 基 金	171,135	488	0	488	171,623
	3 市 債 管 理 基 金	452,996	1,176	0	1,176	454,172
	4 ふ る さ と 創 生 基 金	2,685	7	0	7	2,692
	5 地 域 福 祉 基 金	57,591	150	150	0	57,591
	6 中山間ふるさと水と土保全基金	9,984	26	0	26	10,010
	7 学 校 施 設 整 備 基 金	102,189	266	0	266	102,455
	8 総合文化施設整備基金	161,987	66	0	66	162,053
	9 観 光 開 発 基 金	13,467	4	0	4	13,471
	10 ふるさとづくり応援基金	45,349	47,283	45,349	1,934	47,283
	11 国 民 健 康 保 険 高額療養資金貸付基金	3,000	0	0	0	3,000
	12 収 入 印 紙 等 購 買 基 金	0	1,000	0	1,000	1,000
	13 土 地 開 発 基 金	275,707	1	0	1	275,708
合 計		2,973,541	81,834	235,499	△ 153,665	2,819,876

(平成 30 年 3 月 31 日現在 債権 389,885,500 円・基金繰替運用 1,000,000,000 円を含む)

(注 1) 基金には出納整理期間がないため、一般会計の出納整理期間に行われた基金の取崩しは翌年度に計上される。よって本表の現在高は平成 30 年 3 月 31 日の現在高である。

(注 2) 平成 29 年度出納整理期間中に財政調整基金 50,000 千円を取り崩した。

むすび

以上が平成29年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査の概要である。

本年度の決算の収支状況は、一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額は159億7,515万3千円、歳出総額は158億3,753万8千円、差引形式収支は1億3,761万5千円の黒字であるが、前年度（3,841万円）と比較すると黒字幅は、9,920万5千円の増加となっている。

一般会計の決算状況をみると、実質収支は6,155万6千円の黒字である。なお、この中には前年度からの繰越金等が含まれており、それを控除した単年度収支では1,823万5千円の黒字となっている。

特別会計では住宅新築資金等貸付事業会計が例年赤字決算となっている。一昨年度より国民健康保険事業会計は赤字決算となっていたが、本年度は黒字決算となっている。

次に一般会計の歳入総額を財源別にその構成割合でみると、市税等の自主財源は36.5%（前年度35.1%）、地方交付税等の依存財源は63.5%（前年度64.9%）を占めており、依存財源に偏在した財政構造となっている。

自主財源のうち、市税等の徴収については、鋭意対策が講じられ収納率は例年向上されているが、なお収入未済額は多額なものとなっている。市民負担の公平、財源の確保のため、一層の徴収努力に努められたい。

歳出を性質別経費でみると、前年度に比べ増減の大きなものは、普通建設事業が大規模事業の減により2億8,677万3千円の減、公債費が繰上償還等の減により1億9,377万3千円の減、投資出資貸付金が京築水道企業団への出資金の減等により3,551万5千円の減、である。

普通会計における財政状況の指標をみると、主要な指標であり、自治体の財政の弾力性を示す経常収支比率は96.4%と前年度の96.6%を0.2ポイント改善している。このまま財政が硬直化を続けると税、交付税などの一般財源は人件費・扶助費などの義務的経費のみに費やされ、新たな事業への取組みは困難となり、市民ニーズや行政需要に迅速かつ的確に対応できない事態を招くものといわざるを得ない。

今後も高齢者層の増加および少子化対策等により扶助費の増大が予想され、また公共施設の老朽化対策や近年増加する自然災害等への対策など多くの課題に直面している。収納率の向上など自主財源の確保にむけた取組み、さらに事務事業の効率化や経費の節減を徹底し、事業の優先順位を見極め、市民福祉の向上を図られることを強く切望する。

平成 2 9 年度

豊前市各会計決算審査資料

目 次

第1表	歳入歳出決算総括表	60
第2表	一般会計款別予算決算対照表	62
第3表	一般会計財源別決算額調	64
第4表	一般会計款別歳入一覧表	66
第5表	市税税目別収入状況表	68
第6表	一般会計款別歳出一覧表	70
第7表	特別会計予算決算対照表	72
第8表	特別会計款別歳入一覧表	74
第9表	特別会計款別歳出一覧表	78

第1表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		収入済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率
一 般 会 計		11,557,003,959	72.3	11,452,237,512	72.3
特 別 会 計		4,418,149,305	27.7	4,385,298,939	27.7
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	3,781,624,481	23.7	3,750,251,747	23.7
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	464,106,483	2.9	447,930,603	2.8
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	2,405,519	0.0	19,638,651	0.1
	豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	11,513,153	0.1	8,978,269	0.1
	豊 前 市 バ ス 事 業	37,335,201	0.2	37,335,201	0.2
	工 業 用 地 造 成 事 業	121,164,468	0.8	121,164,468	0.8
合 計		15,975,153,264	100.0	15,837,536,451	100.0

決 算 総 括 表

(単位:円・%)

歳入歳出差引額 (C) (A - B)	翌年度への繰越 すべき財 源 (D)	実質収支額 (E) (C - D)	前年度実質 収 支 額 (F)	単年度収支額 (G) (E - F)
104,766,447	43,210,000	61,556,447	43,320,304	18,236,143
32,850,366	0	32,850,366	△ 21,455,415	54,305,781
31,372,734	0	31,372,734	△ 17,873,051	49,245,785
16,175,880	0	16,175,880	15,282,040	893,840
△ 17,233,132	0	△ 17,233,132	△ 19,566,651	2,333,519
2,534,884	0	2,534,884	702,247	1,832,637
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
137,616,813	43,210,000	94,406,813	21,864,889	72,541,924

第2表

一 般 会 計 款 別 予 算

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収入済額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	収入済額
1 市 税	3,344,184,000	3,360,079,905	100.5	28.1	29.1
2 地 方 譲 与 税	100,000,000	106,265,000	106.3	0.8	0.9
3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	4,665,000	116.6	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	12,000,000	12,028,000	100.2	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金.	3,000,000	12,682,000	422.7	0.0	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	478,000,000	468,808,000	98.1	4.0	4.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,000,000	38,984,000	229.3	0.2	0.3
8 地 方 特 例 交 付 金	13,058,000	13,058,000	100.0	0.1	0.1
9 地 方 交 付 税	3,218,924,000	3,293,455,000	102.3	27.0	28.5
10 交通安全対策特別交付金	6,000,000	4,482,000	74.7	0.1	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	204,242,000	195,295,694	95.6	1.7	1.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	178,756,000	178,899,807	100.1	1.5	1.5
13 国 庫 支 出 金	1,671,651,000	1,663,582,721	99.5	14.0	14.4
14 県 支 出 金	952,478,000	931,348,550	97.8	8.0	8.1
15 財 産 収 入	87,224,000	57,116,524	65.5	0.7	0.5
16 寄 附 金	49,298,000	74,839,610	151.8	0.4	0.6
17 繰 入 金	494,825,000	101,178,500	20.4	4.2	0.9
18 繰 越 金	29,865,218	29,865,522	100.0	0.3	0.3
19 諸 収 入	241,356,000	225,132,126	93.3	2.0	1.9
20 市 債	809,938,000	785,238,000	97.0	6.8	6.8
歳 入 合 計	11,915,799,218	11,557,003,959	97.0	100.0	100.0

決 算 対 照 表

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	支出済額
1 議 会 費	139,742,000	135,604,003	97.0	1.2	1.2
2 総 務 費	1,134,345,000	1,077,068,948	95.0	9.5	9.4
3 民 生 費	5,031,121,000	4,836,723,337	96.1	42.2	42.2
4 衛 生 費	1,022,101,000	1,010,103,003	98.8	8.6	8.8
5 労 働 費	33,857,000	32,084,454	94.8	0.3	0.3
6 農 林 水 産 業 費	611,390,000	515,320,366	84.3	5.1	4.5
7 商 工 費	364,488,000	357,419,706	98.1	3.1	3.1
8 土 木 費	952,607,218	923,227,861	96.9	8.0	8.1
9 消 防 費	470,768,000	464,628,901	98.7	3.9	4.1
10 教 育 費	926,423,000	899,191,989	97.1	7.8	7.9
11 災 害 復 旧 費	23,376,000	8,364,341	35.8	0.2	0.1
12 公 債 費	1,192,637,000	1,192,500,603	100.0	10.0	10.4
13 予 備 費	12,944,000	0	—	0.1	—
歳 出 合 計	11,915,799,218	11,452,237,512	96.1	100.0	100.0

第3表

一 般 会 計 財 源

款 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
自 主 財 源	市 税	3,344,184,000	3,648,427,710	3,360,079,905
	分 担 金 及 び 負 担 金	204,242,000	201,833,464	195,295,694
	使 用 料 及 び 手 数 料	178,756,000	208,812,730	178,899,807
	財 産 収 入	87,224,000	57,116,524	57,116,524
	寄 附 金	49,298,000	74,839,610	74,839,610
	繰 入 金	494,825,000	101,178,500	101,178,500
	繰 越 金	29,865,218	29,865,522	29,865,522
	諸 収 入	241,356,000	230,966,821	225,132,126
	計	4,629,750,218	4,553,040,881	4,222,407,688
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	100,000,000	106,265,000	106,265,000
	利 子 割 交 付 金	4,000,000	4,665,000	4,665,000
	配 当 割 交 付 金	12,000,000	12,028,000	12,028,000
	株式等譲渡所得割交付金	3,000,000	12,682,000	12,682,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	478,000,000	468,808,000	468,808,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,000,000	38,984,000	38,984,000
	地 方 特 例 交 付 金	13,058,000	13,058,000	13,058,000
	地 方 交 付 税	3,218,924,000	3,293,455,000	3,293,455,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000,000	4,482,000	4,482,000
	国 庫 支 出 金	1,671,651,000	1,663,582,721	1,663,582,721
	県 支 出 金	952,478,000	931,348,550	931,348,550
	市 債	809,938,000	785,238,000	785,238,000
	計	7,286,049,000	7,334,596,271	7,334,596,271
合 計		11,915,799,218	11,887,637,152	11,557,003,959

別 決 算 額 調

(単位：円・%)

調定額に対する比率	収入済額構成比率	不納欠損額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
92.1	29.1	5,635,440	0.2	282,712,365	7.7
96.8	1.7	148,300	0.1	6,389,470	3.2
85.7	1.5	0	—	29,912,923	14.3
100.0	0.5	0	—	0	—
100.0	0.6	0	—	0	—
100.0	0.9	0	—	0	—
100.0	0.3	0	—	0	—
97.5	1.9	0	—	5,834,695	2.5
92.7	36.5	5,783,740	0.1	324,849,453	7.1
100.0	0.9	0	—	0	—
100.0	0.0	0	—	0	—
100.0	0.1	0	—	0	—
100.0	0.1	0	—	0	—
100.0	4.1	0	—	0	—
100.0	0.3	0	—	0	—
100.0	0.1	0	—	0	—
100.0	28.5	0	—	0	—
100.0	0.0	0	—	0	—
100.0	14.4	0	—	0	—
100.0	8.1	0	—	0	—
100.0	6.8	0	—	0	—
100.0	63.5	0	—	0	—
97.2	100.0	5,783,740	0.0	324,849,453	2.7

第4表

一 般 会 計 款

款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
市 税	3,139,105,000	205,079,000	0	3,344,184,000	28.1	3,648,427,710	30.7	109.1
地 方 譲 与 税	100,000,000	0	0	100,000,000	0.8	106,265,000	0.9	106.3
利 子 割 交 付 金	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	4,665,000	0.0	116.6
配 当 割 交 付 金	12,000,000	0	0	12,000,000	0.1	12,028,000	0.1	100.2
株式等譲渡所得割交付金	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	12,682,000	0.1	422.7
地方消費税交付金	491,000,000	△ 13,000,000	0	478,000,000	4.0	468,808,000	4.0	98.1
自動車取得税交付金	17,000,000	0	0	17,000,000	0.2	38,984,000	0.3	229.3
地方特例交付金	9,000,000	4,058,000	0	13,058,000	0.1	13,058,000	0.1	100.0
地 方 交 付 税	3,200,000,000	18,924,000	0	3,218,924,000	27.0	3,293,455,000	27.7	102.3
交通安全対策特別交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	0.1	4,482,000	0.0	74.7
分担金及び負担金	204,328,000	△ 86,000	0	204,242,000	1.7	201,833,464	1.7	98.8
使用料及び手数料	178,756,000	0	0	178,756,000	1.5	208,812,730	1.8	116.8
国 庫 支 出 金	1,705,443,000	△ 99,798,000	66,006,000	1,671,651,000	14.0	1,663,582,721	14.0	99.5
県 支 出 金	899,305,000	51,973,000	1,200,000	952,478,000	8.0	931,348,550	7.8	97.8
財 産 収 入	82,311,000	4,913,000	0	87,224,000	0.7	57,116,524	0.5	65.5
寄 附 金	10,000	49,288,000	0	49,298,000	0.4	74,839,610	0.6	151.8
繰 入 金	353,756,000	141,069,000	0	494,825,000	4.2	101,178,500	0.9	20.4
繰 越 金	10,000	13,310,000	16,545,218	29,865,218	0.3	29,865,522	0.3	100.0
諸 収 入	164,576,000	76,780,000	0	241,356,000	2.0	230,966,821	1.9	95.7
市 債	937,000,000	△ 171,462,000	44,400,000	809,938,000	6.8	785,238,000	6.6	97.0
歳 入 合 計	11,506,600,000	281,048,000	128,151,218	11,915,799,218	100.0	11,887,637,152	100.0	99.8

別 歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入 済額との比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比率 (C/A)	調定額 に対する 比率 (C/B)	金 額 (D)	構成 比率	調定額 に対する 比率 (D/B)	金 額 (E)	構成 比率	調定額 に対する 比率 (E/B)	
3,360,079,905	29.1	100.5	92.1	5,635,440	97.4	0.2	282,712,365	87.0	7.7	15,895,905
106,265,000	0.9	106.3	100.0	0	—	—	0	—	—	6,265,000
4,665,000	0.0	116.6	100.0	0	—	—	0	—	—	665,000
12,028,000	0.1	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—	28,000
12,682,000	0.1	422.7	100.0	0	—	—	0	—	—	9,682,000
468,808,000	4.1	98.1	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 9,192,000
38,984,000	0.3	229.3	100.0	0	—	—	0	—	—	21,984,000
13,058,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3,293,455,000	28.5	102.3	100.0	0	—	—	0	—	—	74,531,000
4,482,000	0.0	74.7	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 1,518,000
195,295,694	1.7	95.6	96.8	148,300	2.6	0.1	6,389,470	2.0	3.2	△ 8,946,306
178,899,807	1.5	100.1	85.7	0	—	—	29,912,923	9.2	14.3	143,807
1,663,582,721	14.4	99.5	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 8,068,279
931,348,550	8.1	97.8	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 21,129,450
57,116,524	0.5	65.5	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 30,107,476
74,839,610	0.6	151.8	100.0	0	—	—	0	—	—	25,541,610
101,178,500	0.9	20.4	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 393,646,500
29,865,522	0.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	304
225,132,126	1.9	93.3	97.5	0	—	—	5,834,695	1.8	2.5	△ 16,223,874
785,238,000	6.8	97.0	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 24,700,000
11,557,003,959	100.0	97.0	97.2	5,783,740	100.0	0.0	324,849,453	100.0	2.7	△ 358,795,259

第5表

市 税 税 目 別

項 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額					
		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分 手持品課税分	計 (B)	予算現額 に対する 比 率 (B/A)	現 年 課 税 分	調定額 に対する 比率
1. 市 民 税	1,303,214,000	1,292,658,624	84,657,803	1,377,316,427	105.7	1,280,655,963	99.1
(1) 個 人	1,003,500,000	999,475,724	78,368,564	1,077,844,288	107.4	988,243,763	98.9
(2) 法 人	299,714,000	293,182,900	6,289,239	299,472,139	99.9	292,412,200	99.7
2. 固 定 資 産 税	1,767,170,000	1,794,185,300	195,900,888	1,990,086,188	112.6	1,764,319,603	98.3
(1) 固定資産税	1,751,079,000	1,778,095,800	195,900,888	1,973,996,688	112.7	1,748,230,103	98.3
(2) 国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金	16,091,000	16,089,500	0	16,089,500	100.0	16,089,500	100.0
3. 軽 自 動 車 税	85,800,000	86,630,700	10,184,562	96,815,262	112.8	83,992,300	97.0
4. 市町村たばこ税	188,000,000	184,195,648	14,185	184,209,833	98.0	184,195,648	100.0
計	3,344,184,000	3,357,670,272	290,757,438	3,648,427,710	109.1	3,313,163,514	98.7

収 入 状 況 表

(単位：円・％)

収 入 済 額						不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額				予算現額と 収入済額と の 比 較 (C- A)
滞 納 繰 越 分 手持品課税分	調定額 に対する比率	計 (C)	調定額 に対する比率 (C/B)	予算現額 に対する比 率 (C/A)	構成 比率		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分 手持品課税分	計 (E)	調定額 に対する比率 (E/B)	
15,468,516	18.3	1,296,124,479	94.1	99.5	38.6	3,593,840	12,002,661	65,595,447	77,598,108	5.6	△ 7,089,521
14,921,816	19.0	1,003,165,579	93.1	100.0	29.9	3,117,040	11,231,961	60,329,708	71,561,669	6.6	△ 334,421
546,700	8.7	292,958,900	97.8	97.7	8.7	476,800	770,700	5,265,739	6,036,439	2.0	△ 6,755,100
29,760,755	15.2	1,794,080,358	90.2	101.5	53.4	1,559,200	29,865,697	164,580,933	194,446,630	9.8	26,910,358
29,760,755	15.2	1,777,990,858	90.1	101.5	52.9	1,559,200	29,865,697	164,580,933	194,446,630	9.9	26,911,858
0	－	16,089,500	100.0	100.0	0.5	0	0	0	0	－	△ 1,500
1,672,935	16.4	85,665,235	88.5	99.8	2.5	482,400	2,638,400	8,029,227	10,667,627	11.0	△ 134,765
14,185	100.0	184,209,833	100.0	98.0	5.5	0	0	0	0	－	△ 3,790,167
46,916,391	16.1	3,360,079,905	92.1	100.5	100.0	5,635,440	44,506,758	238,205,607	282,712,365	7.7	15,895,905

第6表

一 般 会 計 款

区 分 款 別	予 算 現 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費充当額	計 (A)	構成 比率	当初予算 に対する 比 率
1 議 会 費	140,578,000	△ 836,000	0	0	139,742,000	1.2	99.4
2 総 務 費	1,023,456,000	106,774,000	2,059,000	2,056,000	1,134,345,000	9.5	110.8
3 民 生 費	4,995,332,000	35,789,000	0	0	5,031,121,000	42.2	100.7
4 衛 生 費	1,118,341,000	△ 100,040,000	3,800,000	0	1,022,101,000	8.6	91.4
5 労 働 費	33,209,000	648,000	0	0	33,857,000	0.3	102.0
6 農林水産業費	509,742,000	99,848,000	1,800,000	0	611,390,000	5.1	119.9
7 商 工 費	211,597,000	152,891,000	0	0	364,488,000	3.1	172.3
8 土 木 費	917,414,000	△ 72,162,000	107,355,218	0	952,607,218	8.0	103.8
9 消 防 費	466,690,000	251,000	3,827,000	0	470,768,000	3.9	100.9
10 教 育 費	883,749,000	33,364,000	9,310,000	0	926,423,000	7.8	104.8
11 災 害 復 旧 費	18,076,000	5,300,000	0	0	23,376,000	0.2	129.3
12 公 債 費	1,173,416,000	19,221,000	0	0	1,192,637,000	10.0	101.6
14 予 備 費	15,000,000	0	0	△ 2,056,000	12,944,000	0.1	86.3
合 計	11,506,600,000	281,048,000	128,151,218	0	11,915,799,218	100.0	103.6

別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A－B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
135,604,003	1.2	97.0	0	4,137,997	1.1	3.0	4,137,997
1,077,068,948	9.4	95.0	1,808,000	55,468,052	14.6	4.9	57,276,052
4,836,723,337	42.2	96.1	0	194,397,663	51.2	3.9	194,397,663
1,010,103,003	8.8	98.8	0	11,997,997	3.1	1.2	11,997,997
32,084,454	0.3	94.8	0	1,772,546	0.5	5.2	1,772,546
515,320,366	4.5	84.3	65,607,000	30,462,634	8.0	5.0	96,069,634
357,419,706	3.1	98.1	0	7,068,294	1.9	1.9	7,068,294
923,227,861	8.1	96.9	12,755,000	16,624,357	4.4	1.7	29,379,357
464,628,901	4.1	98.7	0	6,139,099	1.6	1.3	6,139,099
899,191,989	7.9	97.1	0	27,231,011	7.2	2.9	27,231,011
8,364,341	0.1	35.8	3,476,000	11,535,659	3.0	49.3	15,011,659
1,192,500,603	10.4	100.0	0	136,397	0.0	0.0	136,397
0	－	－	0	12,944,000	3.4	100.0	12,944,000
11,452,237,512	100.0	96.1	83,646,000	379,915,706	100.0	3.2	463,561,706

第7表

特 別 会 計 予 算

区 分 会 計 別	歳 入			
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予算現額と 収入済額と の比較 (B-A)	収入済額の 予算現額に 対する比率 (B/A)
国 民 健 康 保 険 事 業	4,066,708,000	3,781,624,481	△ 285,083,519	93.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	464,525,000	464,106,483	△ 418,517	99.9
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	20,267,000	2,405,519	△ 17,861,481	11.9
豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	10,500,000	11,513,153	1,013,153	109.6
豊 前 市 バ ス 事 業	37,814,000	37,335,201	△ 478,799	98.7
工 業 用 地 造 成 事 業	121,365,000	121,164,468	△ 200,532	99.8
計	4,721,179,000	4,418,149,305	△ 303,029,695	93.6

決 算 対 照 表

(単位：円・%)

歳 出					歳入歳出 差 引 額 (B-D)	翌年度よりの 繰上充用額
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	支出済額の 予算現額に 対する比率 (D/C)	翌 年 度 繰 越 額 (E)	不 用 額 (C-D-E)		
4,066,708,000	3,750,251,747	92.2	0	316,456,253	31,372,734	0
464,525,000	447,930,603	96.4	0	16,594,397	16,175,880	0
20,267,000	19,638,651	96.9	0	628,349	△ 17,233,132	17,233,132
10,500,000	8,978,269	85.5	0	1,521,731	2,534,884	0
37,814,000	37,335,201	98.7	0	478,799	0	0
121,365,000	121,164,468	99.8	0	200,532	0	0
4,721,179,000	4,385,298,939	92.9	0	335,880,061	32,850,366	17,233,132

第8表

特 別 会 計

(その1)

会計名	款 別	予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費財源充当額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
国民健康保険事業	1. 国民健康保険税	499,319,000	13,588,000	0	512,907,000	12.6	675,345,673	17.0	131.7
	2. 使用料及び手数料	420,000	0	0	420,000	0.0	363,500	0.0	86.5
	3. 国庫支出金	852,213,000	945,000	0	853,158,000	21.0	840,889,551	21.1	98.6
	4. 県支出金	184,886,000	0	0	184,886,000	4.6	152,498,728	3.8	82.5
	5. 療養給付費交付金	60,184,000	0	0	60,184,000	1.5	73,062,700	1.8	121.4
	6. 前期高齢者交付金	1,003,008,000	51,749,000	0	1,054,757,000	25.9	1,173,683,128	29.5	111.3
	7. 共同事業交付金	1,108,476,000	0	0	1,108,476,000	27.3	825,842,513	20.8	74.5
	8. 諸 収 入	5,846,000	0	0	5,846,000	0.1	11,003,277	0.3	188.2
	9. 繰 入 金	285,761,000	313,000	0	286,074,000	7.0	224,620,391	5.7	78.5
	10. 繰 越 金	0	0	0	0	-	0	-	-
	計	4,000,113,000	66,595,000	0	4,066,708,000	100.0	3,977,309,461	100.0	97.8
後期高齢者医療事業	1. 後期高齢者医療保険料	316,636,000	0	0	316,636,000	68.2	311,282,360	66.9	98.3
	2. 使用料及び手数料	63,000	0	0	63,000	0.0	32,000	0.0	50.8
	3. 国庫支出金	0	0	0	0	-	0	-	-
	4. 繰 入 金	142,534,000	0	0	142,534,000	30.7	135,823,528	29.2	95.3
	5. 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0	15,282,040	3.3	1,528,204.0
	6. 諸 収 入	1,291,000	4,000,000	0	5,291,000	1.1	2,902,465	0.6	54.9
	計	460,525,000	4,000,000	0	464,525,000	100.0	465,322,393	100.0	100.2
住宅新築資金等貸付事業	2. 県支出金	150,000	0	0	150,000	0.7	54,000	0.1	36.0
	3. 諸 収 入	550,000	19,567,000	0	20,117,000	99.3	94,121,531	99.9	467.9
	計	700,000	19,567,000	0	20,267,000	100.0	94,175,531	100.0	464.7

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収入未済額			予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調 定 額 に対する 比 率 (C/B)	金 額 (D)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (D/B)	金 額 (E)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (E/B)	
484,306,245	12.8	94.4	71.7	5,856,820	100.0	0.9	185,182,608	97.6	27.4	△ 28,600,755
363,500	0.0	86.5	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 56,500
840,889,551	22.2	98.6	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 12,268,449
152,498,728	4.0	82.5	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 32,387,272
73,062,700	1.9	121.4	100.0	0	-	-	0	-	-	12,878,700
1,173,683,128	31.0	111.3	100.0	0	-	-	0	-	-	118,926,128
825,842,513	21.9	74.5	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 282,633,487
6,357,725	0.2	108.8	57.8	0	-	-	4,645,552	2.4	42.2	511,725
224,620,391	6.0	78.5	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 61,453,609
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0
3,781,624,481	100.0	93.0	95.1	5,856,820	100.0	0.1	189,828,160	100.0	4.8	△ 285,083,519
310,067,250	66.8	97.9	99.6	0	-	-	1,215,110	99.9	0.4	△ 6,568,750
32,000	0.0	50.8	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 31,000
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0
135,823,528	29.3	95.3	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 6,710,472
15,282,040	3.3	1,528,204.0	100.0	0	-	-	0	-	-	15,281,040
2,901,665	0.6	54.8	100.0	0	-	-	800	0.1	0.0	△ 2,389,335
464,106,483	100.0	99.9	99.7	0	-	-	1,215,910	100.0	0.3	△ 418,517
54,000	2.2	36.0	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 96,000
2,351,519	97.8	11.7	2.5	0	-	-	91,770,012	100.0	97.5	△ 17,765,481
2,405,519	100.0	11.9	2.6	0	-	-	91,770,012	100.0	97.4	△ 17,861,481

第8表

特 別 会 計

(その2)

	款 別	予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費財源充当額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
豊前市営駐車場事業	1. 使用料及び手数料	10,490,000	0	0	10,490,000	99.9	10,810,906	93.9	103.1
	2. 繰 越 金	10,000	0	0	10,000	0.1	702,247	6.1	7,022.5
	計	10,500,000	0	0	10,500,000	100.0	11,513,153	100.0	109.6
豊前市バス事業	1. 使用料及び手数料	10,000,000	0	0	10,000,000	26.4	10,073,446	27.0	100.7
	2. 県 支 出 金	2,500,000	1,794,000	0	4,294,000	11.4	4,501,000	12.1	104.8
	3. 繰 入 金	21,726,000	1,794,000	0	23,520,000	62.2	22,746,055	60.9	96.7
	4. 諸 収 入	0	0	0	0	-	14,700	0.0	-
	計	34,226,000	3,588,000	0	37,814,000	100.0	37,335,201	100.0	98.7
工業用地造成事業	1. 繰 入 金	1,410,000	119,955,000	0	121,365,000	100.0	121,164,468	100.0	99.8
	2. 繰 越 金	0	0	0	0	-	0	-	-
	3. 市 債	0	0	0	0	-	0	-	-
	4. 財 産 収 入	0	0	0	0	-	0	-	-
	計	1,410,000	119,955,000	0	121,365,000	100.0	121,164,468	100.0	99.8

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収入未済額			予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調 定 額 に対する 比 率 (C/B)	金 額 (D)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (D/B)	金 額 (E)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (E/B)	
10,810,906	93.9	103.1	100.0	0	-	-	0	-	-	320,906
702,247	6.1	7022.5	100.0	0	-	-	0	-	-	692,247
11,513,153	100.0	109.6	100.0	0	-	-	0	-	-	1,013,153
10,073,446	27.0	100.7	100.0	0	-	-	0	-	-	73,446
4,501,000	12.1	104.8	100.0	0	-	-	0	-	-	207,000
22,746,055	60.9	96.7	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 773,945
14,700	0.0	-	100.0	0	-	-	0	-	-	14,700
37,335,201	100.0	98.7	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 478,799
121,164,468	100.0	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 200,532
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0
121,164,468	100.0	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 200,532

第9表

特 別 会 計

(その1)

会計名	款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比率	当初予算に対する比率
国民健康保険事業	1. 総 務 費	86,978,000	313,000	0	0	87,291,000	2.2	100.4
	2. 保険給付費	2,526,226,000	12,283,000	0	0	2,538,509,000	62.4	100.5
	3. 後期高齢者支援金	342,643,000	0	0	0	342,643,000	8.4	100.0
	4. 前期高齢者納付金	1,228,000	12,000	0	0	1,240,000	0.0	101.0
	5. 老人保健拠出金	20,000	0	0	0	20,000	0.0	100.0
	6. 介護納付金	119,200,000	0	0	0	119,200,000	2.9	100.0
	7. 共同事業拠出金	871,637,000	0	0	0	871,637,000	21.4	100.0
	8. 保健事業費	27,831,000	945,000	0	0	28,776,000	0.7	103.4
	9. 公 債 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0	100.0
	10. 諸支出金	3,350,000	35,168,000	0	0	38,518,000	1.0	1149.8
	11. 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.5	100.0
	12. 前年度繰上充用金	0	17,874,000	0	0	17,874,000	0.5	-
	計	4,000,113,000	66,595,000	0	0	4,066,708,000	100.0	101.7
後期高齢者医療事業	1. 総 務 費	4,332,000	0	0	0	4,332,000	0.9	100.0
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	452,411,000	0	0	0	452,411,000	97.4	100.0
	3. 保健事業費	1,972,000	4,000,000	0	0	5,972,000	1.3	302.8
	4. 諸 支 出 金	810,000	0	0	0	810,000	0.2	100.0
	5. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2	100.0
	計	460,525,000	4,000,000	0	0	464,525,000	100.0	100.9
住宅新築資金等貸付事業	1. 民 生 費	700,000	0	0	0	700,000	3.5	100.0
	3. 前年度繰上充用金	0	19,567,000	0	0	19,567,000	96.5	-
	計	700,000	19,567,000	0	0	20,267,000	100.0	2895.3

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)	
77,183,680	2.1	88.4	0	10,107,320	3.2	11.6	10,107,320
2,372,197,686	63.3	93.4	0	166,311,314	52.6	6.6	166,311,314
341,664,827	9.1	99.7	0	978,173	0.3	0.3	978,173
1,239,245	0.0	99.9	0	755	0.0	0.1	755
7,665	0.0	38.3	0	12,335	0.0	61.7	12,335
109,646,719	2.9	92.0	0	9,553,281	3.0	8.0	9,553,281
770,292,316	20.5	88.4	0	101,344,684	32.0	11.6	101,344,684
22,167,465	0.6	77.0	0	6,608,535	2.1	23.0	6,608,535
0	-	-	0	1,000,000	0.3	100.0	1,000,000
37,979,093	1.0	98.6	0	538,907	0.2	1.4	538,907
0	-	-	0	20,000,000	6.3	100.0	20,000,000
17,873,051	0.5	100.0	0	949	0.0	0.0	949
3,750,251,747	100.0	92.2	0	316,456,253	100.0	7.8	316,456,253
3,791,512	0.8	87.5	0	540,488	3.3	12.5	540,488
440,287,737	98.3	97.3	0	12,123,263	73.0	2.7	12,123,263
3,485,734	0.8	58.4	0	2,486,266	15.0	41.6	2,486,266
365,620	0.1	45.1	0	444,380	2.7	54.9	444,380
0	-	-	0	1,000,000	6.0	100.0	1,000,000
447,930,603	100.0	96.4	0	16,594,397	100.0	3.6	16,594,397
72,000	0.4	10.3	0	628,000	99.9	89.7	628,000
19,566,651	99.6	100.0	0	349	0.1	0.0	349
19,638,651	100.0	96.9	0	628,349	100.0	3.1	628,349

第9表

特 別 会 計

(その2)

会計名	款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比率	当初予算に対する比率
豊前市営駐車場事業	1. 事業費	4,820,000	0	0	0	4,820,000	45.9	100.0
	2. 繰出金	5,680,000	0	0	0	5,680,000	54.1	100.0
	計	10,500,000	0	0	0	10,500,000	100.0	100.0
豊前市バス事業	1. 事業費	31,937,000	3,588,000	0	0	35,525,000	93.9	111.2
	2. 公債費	2,289,000	0	0	0	2,289,000	6.1	100.0
	計	34,226,000	3,588,000	0	0	37,814,000	100.0	110.5
工業用地造成事業	1. 工業用地造成事業費	200,000	0	0	0	200,000	0.2	100.0
	2. 公債費	1,210,000	119,955,000	0	0	121,165,000	99.8	10,013.6
	計	1,410,000	119,955,000	0	0	121,365,000	100.0	8,607.4

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)	
3,298,269	36.7	68.4	0	1,521,731	100.0	31.6	1,521,731
5,680,000	63.3	100.0	0	0	—	—	0
8,978,269	100.0	85.5	0	1,521,731	100.0	14.5	1,521,731
35,046,589	93.9	98.7	0	478,411	99.9	1.3	478,411
2,288,612	6.1	100.0	0	388	0.1	0.0	388
37,335,201	100.0	98.7	0	478,799	100.0	1.3	478,799
0	—	—	0	200,000	99.7	100.0	200,000
121,164,468	100.0	100.0	0	532	0.3	0.0	532
121,164,468	100.0	99.8	0	200,532	100.0	0.2	200,532